

2 デジタル田園都市１００計画

★は新規事業、☆は未来投資事業

(単位：千円)

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
2 デジタル田園都市１００計画		22,818,840		
⑧ 産業拠点香川へ		2,758,961		
1	「せとうち企業誘致１００プラン」事業 (1)「せとうち企業誘致100プラン」推進事業	1,959,610 12,237	<p>(1)①企業の生産拠点の国内回帰の動きや地方での拠点整備の機運の高まりを好機と捉え、東京での企業立地フェアの開催や首都圏で行われる産業フェアへの出展、トップセールスの実施など、誘致活動を積極的に展開することで、本県への企業立地を促進するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等へのトップセールスの実施 ・東京での企業立地フェアの開催、産業フェアへの出展 ・首都圏、関西圏における経済人等の人的ネットワークの活用 ・松尾産業A I 参与（松尾教授）との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・A I の利活用等を進める立地企業を「松尾『産業A I 参与』認定香川県A I 推進企業」に認定 ・認定企業間の情報交換会や松尾参与と縁のある企業とのマッチング、県ホームページ等での認定企業の取組みを紹介 など <p>②戦略的企業誘致の取組み「せとうち企業誘致１００プラン」について、情報発信を行い、本県への企業誘致を通じた経済の活性化を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「せとうち企業誘致１００プラン」広報啓発ツール作成 など 	82

	(2) 香川県企業誘致条例に基づく助成金事業	1,935,873	<p>(2) 企業立地を促進・支援し、雇用の拡大など地域経済の活性化を図るため、県内に工場、情報処理関連施設等を設置した企業を対象に助成金を交付するもの。</p> <p>(現行の主な助成内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成率等：投下固定資産額の 10%（2 回目以降は 5%） <ul style="list-style-type: none"> ※ 1 回目：5 億円以上、2 回目：10 億円以上の投資 <ul style="list-style-type: none"> 11 人目以降の新規常用雇用者数×50 万円 51 人目以降の新規常用雇用者数×100 万円 【情報通信関連施設(情報処理サービス業、ソフトウェア業等)】 <ul style="list-style-type: none"> 投下固定資産額の 15%（2 回目以降は 10%） 事務所賃借料×50%（5 年間） 通信機器賃借料×50%（1 年間） 6 人目以降の新規常用雇用者数×50 万円（3 年間） 【地方拠点強化施設】 <ul style="list-style-type: none"> 投下固定資産額の 15%（2 回目以降は 10%） 事務所賃借料×50%（5 年間） 通信機器賃借料×50%（1 年間） 事務所改装費×50%（1 年間） 11 人目以降の新規常用雇用者数×50 万円 51 人目以降の新規常用雇用者数×100 万円 ・ 限 度 額：5 億円 	12 28 82
--	------------------------	-----------	--	----------------

	項 目 ・ 事 業 名	予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
			<p>【民間事業者による工業団地整備に対する助成制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成対象：民間事業者による工業団地整備 ・ 助成要件：①分譲面積５ha以上の工業団地 ②製造業の工場・試験研究施設・物流拠点施設・データセンター等を予定する立地用地であること。 ③事業採算性、将来的な企業立地見通しが確保されていること。 ・ 助 成 率：分譲用地を除く公共用地の土地取得費と工事整備費の1／2 ・ 限 度 額：５億円 <p>【カーボンニュートラルポート形成支援助成金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象地域：港湾脱炭素化(カーボンニュートラルポート)推進計画策定区域 ・ 助成対象：港湾脱炭素化推進計画に記載される取組み ・ 助成要件：以下の重点４分野の工場及び関連施設 ①次世代再生可能エネルギー分野 ②水素・燃料アンモニア産業分野 ③資源循環関連分野 ④カーボンリサイクル・マテリアル分野 ・ 助成率等：投下固定資産額の１５％（１０億円以上×１０％） １１人目以降の新規常用雇用者数×５０万円 ５１人目以降×１００万円 ・ 限 度 額：５億円 	

	(3) 企業誘致適地調査事業	11, 500	<p>(助成制度の拡充)</p> <p>★ ☆ 【大規模投資に対する助成制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成対象：投資規模や経済波及効果の大きい大規模施設 ・ 助成要件：①投下固定資産額が 2 0 0 億円以上 ②新規常用雇用者数が 1 0 0 人以上 ・ 助 成 率：投下固定資産額× 1 5 % ・ 限 度 額：5 0 億円 <p>(3) 本県への企業誘致を推進するため、県内における企業立地用地候補地に含まれる県有地の調査測量等を行うもの。</p>	82
2	<p>スタートアップ支援強化事業</p> <p>(1) スタートアップ創出促進事業</p>	<p>94, 108</p> <p>8, 022</p>	<p>・ 本県における地域経済の活性化や社会課題の解決につながるスタートアップを創出し、成長させるため、機運の醸成や活動拠点の提供、伴走支援、資金支援、販路拡大支援などを通じ、一体的にスタートアップを支援するもの。</p> <p>(1) 本県のスタートアップが生まれ育つための機運醸成を図るため、県内の起業家等と先輩起業家や東京などスタートアップの環境が整った先進地で主に活動している起業支援関係者等との交流の場を提供し、コミュニティ・ネットワークの形成を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ かがわスタートアップフェスタ 2 0 2 6 を令和 8 年秋頃にサンポート高松にて開催予定 ・ 本県のスタートアップ支援に携わる関係機関で構成する「かがわスタートアップカンファレンス」において、本県独自のスタートアップ支援のあり方を検討 ・ 県内の起業支援に関する情報を一元化した「香川県スタートアップ・起業支援サイト」を運用 <p>など</p>	77

項 目 ・ 事 業 名	予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
(2) スタートアップスクエア事業	1,257	<p>(2) 香川インテリジェントパークを県内スタートアップの集積地とする「香川県スタートアップスクエア」を目指し、活動拠点となる起業家向けの専用オフィスを確保し、無料又は安価で提供するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入居要件：創業後５年以内の事業者（創業前の事業者は不可） ※ただし、新たな事業分野へ進出しようとする場合には、創業５年超１０年以内の事業者も対象 ・ 入居室数：１０室（ネクスト香川、ＩＴスクエア） ・ 支援期間：５年間 ・ 賃料支援：１年目 現行賃料の９０％を減額 (県のビジネスチャレンジコンペ上位入賞者２者は１年間無料) ２年目以降 支援率を段階的に２０％ずつ低減、 ５年目は１０％を減額 	
(3) スタートアップ伴走支援事業	13,853	<p>(3) ① スタートアップ等経営相談窓口</p> <p>(公財)かがわ産業支援財団の経営相談窓口において、起業前から起業後のサポートまで、起業家の成長段階に応じた専門家によるきめ細かな相談対応を実施するもの。</p> <p>② かがわ創業塾</p> <p>中小企業診断士や先輩起業家等から、ビジネスアイデアの創出モデルや経営に必要な知識を習得する講座を開催するもの。</p> <p>★③ 個別伴走支援</p> <p>県ビジネスチャレンジコンペ書類選考通過者や J-Startup 選定企業等に対し、スタートアップの事業成長に精通した専門家（アクセラレーター）による個別アドバイスを実施するもの。</p>	

	(4) スタートアップ成長加速化事業	35,583	<p>(4)「かがわスタートアップカンファレンス」構成機関の知見も活用しながら、資金面のバックアップを行うもの。</p> <p>①スタートアップ成長加速化支援補助金</p> <p>かがわスタートアップフェスタ2026で「ビジネスチャレンジコンペ」を開催し、県経済の活性化に繋がる独創的なビジネスプランに対し、事業化に要する経費を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：ビジネスチャレンジコンペで受賞した事業者 ・補助率等：10/10、上限額 最優秀賞500万円、優秀賞300万円、奨励賞200万円 <p>②起業等スタートアップ支援補助金</p> <p>創業や第二創業等の初期段階に要する経費を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：地域の課題に対し、社会性・事業性・必要性の観点をもって社会的事業の起業等を行う事業者 ・補助率等：1/2（国1/4、県1/4）、上限額200万円 	
--	--------------------	--------	--	--

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
	☆(5) 香川発スタートアップ販路拡大等支援事業	35,393	<p>(5) 本県経済を牽引するスタートアップのロールモデルを創出するため、独自の製品やサービスを有し、成長が期待されるスタートアップの製品等を導入利用する県内事業者を支援するもの。</p> <p>①香川発スタートアップ販路拡大支援補助金</p> <p>★・補助対象者：香川発スタートアップの製品・サービスを導入利用する県内事業者</p> <p>・補助対象経費：事前登録された香川発スタートアップの製品・サービスの導入利用（購入、レンタル、お試し利用等）に要する費用</p> <p>★・補助率等：（購入・取得）1／2以内、上限200万円 （レンタル等）2／3以内、上限100万円</p> <p>※香川発スタートアップ1社当たりの上限額1,000万円</p>	
3	<p>情報通信関連産業育成・誘致事業</p> <p>(1) 情報通信交流館維持管理・運営事業</p>	<p>461,668</p> <p>299,165</p>	<p>・県外に流出している人の流れに歯止めをかけ、人口の社会増につなげるため、若者に魅力のある情報通信関連産業の育成・誘致やデジタル技術を活用できる人材の育成等に取り組み、若者の働く場の創出や県内企業のイノベーションの推進により、若者の県内定着や本県経済の活性化を図るもの。</p> <p>(1) 情報通信交流館において、デジタル技術の習得に向けた実践的な講座や起業家精神の養成セミナーを実施することにより、情報通信関連分野の人材育成を推進するとともに、コーディネーターを配置し、拠点に集う人材の相談への対応やビジネスマッチングの支援等に取り組むもの。</p>	12

	(2)イノベーション推進事業	25, 298	<ul style="list-style-type: none"> ・Setouchi-i-Base、かがわD Xラボ、eーとびあ・かがわの管理・運営 ・プログラミング講座やSiB 施設体験講座等の実施 ・コーディネーターによる個別メンタリング、相談・指導、セミナーや交流会の開催、拠点に集う人材のネットワークづくり など <p>(2)Setouchi-i-Base において、新規事業の推進や革新的なテクノロジーについて学ぶ機会を提供することで、デジタル技術を活かした県内企業のイノベーションの推進を目指すもの。</p> <p>①かがわイントラプレナー（社内起業家）養成講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業内で新規事業を立ち上げ、推進する人材を育成する講座を実施。 ・対 象 者：県内企業（10社程度）の社員 ・講座内容：アイデア創出・課題発見のワークショップ、社内調整の心構え、事業計画作成、経営層へのプレゼンテーション など ・受講期間：約5か月、受講料：5万円／社（予定） <p>②A I 等活用人材養成講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性の向上や新たな価値の創出に向けて、A I を活用できる人材を育成する講座を実施。 ・定 員：30名程度 ・講座内容：生成A I 等の基礎学習（活用方法・リテラシー等）、活用の実践（業務自動化やデータ分析） など ・受講期間：約3か月、受講料：5万円／人（予定） など 	
--	----------------	---------	--	--

項 目 ・ 事 業 名	予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
★ ☆ (3) Setouchi-i-Base 機能強化事業	137, 205	<p>(3) 情報通信関連分野での事業の創出・拡大等に取り組む事業者への支援や会員間の交流やビジネスマッチングを促進するため、本県のオープンイノベーション拠点である Setouchi-i-Base の機能強化を図るもの。</p> <p>① Setouchi-i-Base オフィスの新設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 場 所：高松シンボルタワー 3 階(現・かがわプラザ) ・ 事業概要：貸しオフィス整備（12 室程度、約 10～20 m²/室） ・ 貸付対象者：情報通信関連事業者等 ・ 使 用 料：4 千円/m²（1 室当たり月額 4～8 万円程度） <p>※別途、Setouchi-i-Base 法人会員料 2 万円/月が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 減免措置：創業後 5 年以内の県内企業は 3 年間使用料 50 %減額 ・ 開所時期：令和 9 年 3 月（予定） <p>② Setouchi-i-Base コワーキングスペースの改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 場 所：高松シンボルタワー 5 階 ・ 事業概要：レイアウト変更、什器の更新 など <p>③ Setouchi-i-Base Web サイトのリニューアル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業概要：会員マッチング支援システムの構築（会員情報のデータベース化、来館情報の掲載）など 	

4	☆ A I 技術活用加速化支援事業	23, 047	<p>・ A I 開発用 G P U データセンターの県内進出を契機とし、県内企業の競争力強化に向けた生産性の向上や技術の高度化を図るため、県内企業の A I 技術活用の加速化を支援するもの。</p> <p>①県内企業による G P U データセンターサービス活用への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補 助 対 象：県内に本社又は主たる事業所を有する県内企業で、県内に G P U データセンター拠点を有する事業者のクラウドサービスを活用して事業展開等を行う者 ・ 補助対象経費：開発費、人件費、事務費 など ・ 補 助 率：(中小企業) 3 / 4 以内、(大企業) 2 / 3 以内 ・ 補 助 上 限：上限 5 0 0 万円、下限 2 0 0 万円 ・ 補 助 期 間：最長 2 年間 (単年度ごとに審査) <p>②産業技術センターにおける技術支援の充実</p> <p>産業技術センターにおいて、G P U データセンターサービスの活用により、県内企業の製品やサービスの開発等のスピードアップを図るとともに、企業からの試作開発や技術相談等への対応及び A I 関連の講習会等を行うもの。</p>	78
5	<p>ものづくり成長産業育成事業</p> <p>(1) 脱炭素化推進高機能材料開発等支援事業</p> <p>(2) ものづくりデジタル化推進事業</p>	<p>64, 193</p> <p>25, 448</p> <p>3, 728</p>	<p>(1)企業が取り組む環境負荷の低い新たな製品開発や製造プロセスの見直しを支援することで、脱炭素化の推進と製品の高付加価値化等を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内ものづくり企業への脱炭素化推進・普及のための勉強会の開催 ・ 脱炭素化関連シーズ技術の構築や高機能材料開発の支援 など <p>(2)ものづくり基盤技術の高度化を目指して、難削材加工や溶接技術等の課題を解決できるよう、県内企業の技術力向上や熟練工の技能伝承を支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルデータを活用した切削・溶接等の技術習得のための講習会の開催 ・ デジタルデータを活用した試作支援 など 	<p>28</p> <p>79</p> <p>78</p> <p>79</p>

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
	(3) さぬきのうまい県食品競争力強化事業	10,032	(3) 食の多様化に対応した商品開発や県産品を利用した特徴ある食品の開発を支援することで、県内に新たな食品ビジネスの創出を促すとともに、地域に根付く伝統的食品産業発展のための課題解決に取り組み、地域食品産業の成長を図るもの。 ・ 動植物たんぱく質を使用した加工食品の開発 ・ 長期間品質低下しない冷凍・レトルト食品の開発 ・ 本県独自の発酵微生物（酵母、乳酸菌）を活用した商品開発 など	79
	(4) 地域伝統食品産業基盤強化支援事業	7,869	(4) 本県がこれまで培ってきた発酵食品関連技術や県産オリーブオイルの化学的評価技術を活かし、県内事業者による新たな商品開発や販路開拓を支援するもの。 ・ 発酵食品やオリーブ等の成分や機能性の評価による商品開発を支援 ・ オリーブオイル化学分析のISO17025の維持 ・ 異業種の工場見学、合同研修会の実施等による人材育成 など	79
	★☆☆(5) 県内産業技術力発信事業	700	(5) ・ 県内高校生等をターゲットとして、最新技術を体験できる産業技術センターと県内ものづくり企業の現場を見学できる「ラボ&ファクトリーツアー」の実施 ・ 優れた技術を持ち、特長的な製品をつくり出す県内ものづくり企業の特集記事を取りまとめてウェブサイトに掲載	2 85
	(6) スマートシステム導入促進事業	9,916	(6) 企業現場における急激な人手不足感の高まりや物価高騰といった社会情勢の変化を受け、企業の環境に最適化したシステム導入等の技術支援を行うため、産業技術センターで蓄積してきたロボット技術とA Iをはじめとするデータサイエンス技術を統合した総合的な技術支援に取り組むもの。 ・ スマートロボット等の活用による自動化、省力化技術の普及・実装の促進 ・ 先端A I ・データサイエンス技術の精度向上、省力化技術との統合 ・ スマートシステム技術研究会の設置・運営	78

	(7) 中小企業デジタル化推進支援事業	6,500	(7) 帳簿業務の効率化やペーパーレス化、クラウド化などのデジタル技術を導入し、生産性向上を検討している県内中小企業に対し、ITと企業経営の専門家による個別コンサルティング支援等を行うもの。	78
6	海外展開支援事業 (1) アジアビジネス展開支援事業 (2) 台湾販路開拓支援事業	17,299 11,087 6,212	(1) 優れた製品・高い技術力を持つ県内企業と海外展開検討先として県内企業の関心の高い東南アジア諸国など今後成長が見込まれる地域の企業とのオンライン商談会等を開催し、県内企業の海外展開（販路開拓、受注拡大）を促進するもの。 (2) 台湾で商談会を開催するとともに、台湾等のビジネスや商慣習に詳しいアドバイザーによる相談対応を実施するなど、県内企業の台湾市場への販路開拓等を支援するもの。	80
7	県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業	90,100	・ 中小企業者の経営基盤の強化や新分野進出などを促すため、県内中小企業者が行う設備投資のための事業資金の借入金に対する利子補給補助を行うもの。 ・ 補助対象者：県内に本社又は事業所を有する中小企業者（製造業）で、設備投資のため1千万円以上の資金借入を行った者 （2年目以降の補助金の交付にあたっては、BCPの策定が必要） ・ 補 助 率：3／4（資金借入に伴う利子のうち年利1％以内） ・ 補 助 期 間：融資実行日から起算して7年以内 ・ 補助上限額：100万円／年 （中小企業BCP優良取組認定事業所、SDGs登録事業者は200万円／年）	79

	項 目 ・ 事 業 名	予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
8	事業承継支援事業	28,601	<p>・適切な事業承継が進むよう、事業承継・M&Aを実施しようとする者に対して、事業承継計画の策定やM&Aに着手する際に必要な経費の一部を補助するとともに、県内企業の事業承継に関するニーズ調査・分析、企業訪問等を行うもの。</p> <p>①事業承継支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象 者：県内中小企業又は個人事業主 ・補助対象経費：事業承継に係る専門事業者(税理士、公認会計士、金融機関、M&A仲介事業者等)への委託料、登記委託料、買い手側のデューデリジェンス(適正評価手続き)に係る経費 など ・補 助 率：事業承継計画の策定等1/2、M&A1/3(上限30万円) <p>②事業承継支援強化事業</p> <p>経営者の高齢化が進む県内企業の事業承継を加速させるため、令和8年度から全県域に拡大して取り組むもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県及び商工会等の連名による事業承継に関するアンケート調査の実施 ・商工会等と民間コンサルティングが連携した企業訪問、事業承継への早期着手に向けた個別面談の実施 など 	84
9	<p>讃岐・香川の伝統的ものづくり産業応援事業</p> <p>(1)製造者活動促進支援事業</p>	<p>20,335</p> <p>15,223</p>	<p>・伝統的ものづくり産業の振興を図るため、産地組合等への支援を行うもの。</p> <p>(1)県指定の伝統的工芸品の製造者等による、人材確保、人材育成、技術・技法の伝承、新商品開発等に関する自主的な取組みを支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象品目：手袋、石材、漆器、うちわ、家具、その他県指定伝統的工芸品 ・補助対象経費、補助額等： 	83

		<table><tr><td></td><td>産地組合 (手袋、石材、漆器、うちわ)</td><td>家具製造者 県指定伝統的工芸品製造者</td></tr><tr><td>補助 対象経費</td><td>産地組合が実施する、人材確保、人材育成、販路開拓、外国人向けプロモーション、専門家によるコンサルティングなどに要する費用</td><td>資格取得のための研修、技術・技法の記録映像の撮影、外国人向けのプロモーションの専門家によるコンサルティングなどに要する費用</td></tr><tr><td>補助額</td><td>事業費の2／5以内かつ 市町補助額の2／3以内 1品目あたり上限200万円</td><td>事業費の4／5以内 1品目あたり下限50万円、 上限100万円</td></tr></table>		産地組合 (手袋、石材、漆器、うちわ)	家具製造者 県指定伝統的工芸品製造者	補助 対象経費	産地組合が実施する、人材確保、人材育成、販路開拓、外国人向けプロモーション、専門家によるコンサルティングなどに要する費用	資格取得のための研修、技術・技法の記録映像の撮影、外国人向けのプロモーションの専門家によるコンサルティングなどに要する費用	補助額	事業費の2／5以内かつ 市町補助額の2／3以内 1品目あたり上限200万円	事業費の4／5以内 1品目あたり下限50万円、 上限100万円	
	産地組合 (手袋、石材、漆器、うちわ)	家具製造者 県指定伝統的工芸品製造者										
補助 対象経費	産地組合が実施する、人材確保、人材育成、販路開拓、外国人向けプロモーション、専門家によるコンサルティングなどに要する費用	資格取得のための研修、技術・技法の記録映像の撮影、外国人向けのプロモーションの専門家によるコンサルティングなどに要する費用										
補助額	事業費の2／5以内かつ 市町補助額の2／3以内 1品目あたり上限200万円	事業費の4／5以内 1品目あたり下限50万円、 上限100万円										
(2)利用者支援型魅力発信事業	4,112	(2)観光客等が訪れる宿泊施設、店舗等を活用した、本県の伝統的ものづくりの魅力発信による認知度向上を図るため、エントランス空間等への伝統的工芸品の導入、内装への組込み等に要する経費の一部を支援するもの。 ・補助対象：県内の宿泊施設、オフィスビル、店舗施設等の管理者 ・補助対象経費：県指定伝統的工芸品、家具、手袋（皮革製品のみ）を対象施設の共用スペースに設置する経費 ・補助率：1／2（上限100万円、下限10万円）										
(3)オンライン展示事業	1,000	(3)国内外に対し本県の伝統的ものづくりの魅力を効果的にPRするため、現代的な展示例や製作者情報、制作過程などの情報をホームページ等で発信するもの。										

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
⑨ 「四国の玄関口」として確かなインフラ整備を進める		7,685,666		
1	県立アリーナを核としたサンポート高松地区周辺のにぎわい創出事業	2,063,297	・ 競技スポーツ施設、生涯スポーツ施設及び交流推進施設としての機能を併せ持つ香川県立アリーナを活用して、サンポート高松地区における魅力的な都市空間づくりを進めるもの。	
	(1) 香川県立アリーナ管理運営事業	337,827	(1) 県立アリーナの管理を行うとともに、円滑な運営及び多様な用途での利用促進に取り組むもの。	143
	(2) 高松中心市街地プロムナード化等周辺環境整備事業	1,287,807	(2) ①高松中心市街地プロムナード化推進事業 サンポート高松地区から中央通り、高松中央商店街に向けて高松中心市街地エリアの回遊性の向上を図り、にぎわいをエリア全体に波及できるように、運用開始後のプロムナードについて、引き続き交通円滑化を図るとともに、さらなるプロムナード化を推進するもの。 ・ 検討会議によるさらなるプロムナード化の検討 ・ 交通誘導員の配置、安全施設の整備、交通量調査の実施 ☆・ まちなか直行バスの社会実験 ★☆・ 高松中央商店街に向けた魅力的な歩行空間整備の開始 ★☆・ J R 高松駅周辺交差点の信号機の歩車分離運用 ★☆・ 玉藻公園南側（桜の馬場南交差点（仮称））定周期式信号機の設置 ②高松港港湾環境整備事業（玉藻地区） 玉藻公園北側の緑地（キャスルプロムナード）整備等により、憩いのある親水性の高い港湾空間の創出を図るもの。 ・ 遊歩道（海側）の整備	120 128

	(3) サンポート高松地区周辺の観光コンテンツづくり事業	437, 663	<p>③高松港（玉藻地区）大型クルーズ客船受入施設整備事業</p> <p>高松港玉藻地区において、11万トン級までの大型クルーズ客船の受入れが可能となるよう、岸壁の延伸等を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・係留施設の整備 <p>☆④高松港（玉藻地区中央ふ頭）大型プレジャーボート受入施設整備事業</p> <p>瀬戸内海を周遊する大型プレジャーボートの寄港を促進し、新たな観光需要の確保につなげるため、受入施設を整備するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地質調査、測量 <p>☆⑤港湾施設利活用検討・促進事業</p> <p>サンポート高松地区周辺において、より一層のにぎわい創出を図るため、一連の海辺空間について、多様なニーズに対応した利便性の高い空間となるよう、施設整備等を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★・県立アリーナ東側の緑地（ハーバープロムナード）において、イベントスペースやバスの転回・待機所等として使用できる多目的広場の整備 ★・新たなフォトスポットとなるモニュメントの設置 ★・港湾緑地におけるイベントの企画・運営 ・高松港フェリー・高速艇乗り場の改修の基本設計 など <p>(3) ☆①県立アリーナ周辺での夜型観光推進事業</p> <p>夜間の観光コンテンツを創出し、夜型観光の推進を図るため、サンポート高松地区の新たなシンボルである県立アリーナを生かしたプロジェクトマッピングやクリスマスマーケット等の夜型イベントを実施するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期：令和8年秋頃から ・実施場所：県立アリーナ周辺 	93 120
--	------------------------------	----------	--	-----------

項 目 ・ 事 業 名	予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
		<p>★②サンポート高松地区多目的広場環境整備事業</p> <p>サンポート高松地区の多目的広場について、新たなにぎわいの創出に向けて、県立アリーナと調和した景観を持ち、憩いの場所として日常的な利用はもとより、イベント利用など多様なニーズに対応した利便性の高い空間となるよう、環境整備等を行うもの。</p> <p>③瀬戸内クルーズ事業</p> <p>多島美を誇る瀬戸内海に面したウォーターフロントの優位性を生かした高付加価値な観光コンテンツを開発するため、高松港発着のクルーズツアーの造成・販売等を行うもの。</p> <p>☆・高松港発着の遊覧クルーズの造成・販売</p> <p>☆・富裕層向けクルーズの造成に向けたF AMツアーの実施</p> <p>・島クルーズ旅の造成・販売</p> <p>★☆④スーパーヨット誘致推進事業</p> <p>高松港（玉藻地区中央ふ頭）の大型プレジャーボート受入施設整備等を機に、寄港地への経済効果が大きいスーパーヨットの誘致を図るもの。</p> <p>・高松港PR動画、パンフレット等の広報資材の作成</p> <p>・世界最大級のスーパーヨット見本市であるモナコ・ヨットショーへの参加</p> <p>・F AMツアーの実施 など</p>	<p>89</p> <p>120</p> <p>93</p> <p>120</p> <p>89</p> <p>120</p>

			<p>⑤マザーポートイベント事業</p> <p>県内の島々を結ぶマザーポートの1つである高松港で、交流イベントを実施するもの。</p> <p>・実施時期：令和8年8月（10日間程度）</p> <p>⑥サンポート高松地区ガーデンプロムナードフェスティバル事業</p> <p>サンポート高松地区プロムナードにおいて、香川らしい食や工芸品等の県産品の魅力を発信するイベントや集客力の高い音楽イベント等の開催を支援するもの。</p> <p>・毎週、土日祝日のうち1日（10時～15時）開催予定 （さぬきマルシェ in サンポート開催日及び7・8月等を除く）</p>	<p>93</p> <p>120</p> <p>99</p> <p>120</p>
2	空港連絡道路の整備	1,388,100	<p>・県道円座香南線のうち、国道32号等を跨ぐ西山崎高架橋を南に延伸する中間南工区に着手することにより、現在整備中の香南工区と併せて、高松空港手前までノンストップでの通行を可能とするもの。</p>	114

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
3	直轄国道改築費負担金	1,700,000	<ul style="list-style-type: none"> ・道路法等の規定に基づき、国道の指定区間に係る改築その他の事業に要する費用の一部を負担するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・国 道 1 1 号：大内白鳥バイパス、豊中観音寺拡幅 など 国 道 3 2 号：交通安全事業 国道 3 1 9 号：交通安全事業 ・県 負 担：1／3又は1／2 	114
4	☆幹線道路ネットワーク整備推進事業	100,000	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の道路交通課題を解消するため、幹線道路ネットワーク全体の整備効果等について、引き続き総合的な調査・検討を行うとともに、早急に調査に着手すべき箇所の事業化に向けた検討を行うもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路ネットワーク全体の整備効果や優先度を踏まえた整備計画の整理 ・高松市街地の渋滞対策箇所における道路概略設計 ・三木綾川線バイパスの道路予備設計と都市計画資料の作成 ・善通寺 I C からさぬき浜街道間の道路予備設計 など 	114
5	高松港国際物流ターミナル整備事業	310,000	<ul style="list-style-type: none"> ・高松港を利用した物流の効率化により、本県経済のより一層の活性化を図るとともに、大規模震災時の緊急輸送機能を確保するため、高松港朝日地区において、国際物流ターミナルを整備するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間：平成 1 0 年度～ ・令和 8 年度事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 直轄港湾改修事業による耐震機能を有する「1 2 メートル岸壁」に接続する航路の整備に併せて、ふ頭用地、港湾関連用地の整備を行う。 ①朝日(2)地区埋築費(港湾)：コンテナターミナルの舗装工 ②朝日(2)地区埋築費(臨海)：港湾関連用地の舗装工 	117

6	高松港複合一貫輸送ターミナル整備事業	303,890	<p>・高松・神戸間航路のフェリー貨物の増加に伴う船舶の大型化への対応と大規模震災時の緊急輸送機能を確保するため、高松港朝日地区において、複合一貫輸送ターミナルを整備するもの。</p> <p>・事業期間：令和2年度～</p> <p>・令和8年度事業内容：</p> <p>直轄港湾改修事業による耐震機能を有する「7.5メートル岸壁」の整備に併せて、ふ頭用地の整備を行う。</p> <p>①直轄港湾改修費負担金 耐震強化岸壁の整備</p> <p>②朝日(2)地区埋築事業(港湾) 後背地の電気設備工、舗装工</p>	117
7	航空ネットワーク振興対策事業	405,061	<p>・既存航空路線の利用促進に取り組むとともに、高松空港の拠点性や県民の利便性を高めるため、路線拡充等に取り組むもの。</p> <p>①路線誘致・就航促進等事業</p> <p>②路線等PR事業</p> <p>③利用促進事業</p> <p>④利用環境改善対策事業</p>	98
8	直轄空港整備費負担金	282,137	<p>・高松空港の機能維持・強化のため、整備に要する費用について、空港法の規定に基づき、その一部を負担するもの。</p> <p>・県負担：1／3</p> <p>・事業内容：</p> <p>①滑走路端安全区域（RESA）に係る灯火改良等の設計及び盛土・付帯設備工事等</p> <p>②能登半島地震を踏まえた防災・減災対策に係る設計業務</p> <p>など</p>	98

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
9	四国の新幹線整備促進事業	4,690	・四国が一体となって、国政レベル及び四国内の機運醸成を図ることにより、「四国の新幹線」の整備計画への格上げを目指すもの。	97
10	地域公共交通確保維持改善事業	1,128,491		
	(1) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業	75,000	(1) 鉄道利用者の安全性の確保及び輸送サービスの向上等を図るため、高松琴平電気鉄道(株)が実施する安全輸送設備等の整備事業に対し、補助するもの。 ・補助対象事業：信号保安設備、踏切保安設備、変電所設備 など ・負担割合：国1／3、県1／6、沿線市町1／6、事業者1／3	97
	(2) 車両安全運行確保・環境改善事業	450,000	(2) 安全・安定した運行の維持と利便性・快適性の向上による利用者の増加を図るため、高松琴平電気鉄道(株)の車両更新に要する経費に対し、補助を行うもの。 ・令和8年度対象経費：新造車両の購入費（4両） ・負担割合：国9／20、県9／40、沿線市町9／40、事業者1／10	28 97
	(3) ことでん沿線地域公共交通総合連携計画推進事業	337,500	(3) 高松市総合都市交通計画推進協議会において策定した「高松市地域公共交通利便増進実施計画」に基づくことでの複線化（栗林公園～仏生山駅間）について、経費の一部を支援するもの。 ・負担割合：国9／20、県9／40、高松市9／40、事業者1／10など ・事業期間：平成28年度～令和8年度（予定）	97

(4) 鉄道施設緊急耐震対策事業	8,334	(4) 災害発生時における鉄道利用者の安全確保を図るとともに、緊急応急活動機能を確認するため、高架橋の耐震対策に要する経費に対し助成するもの。 ・実施箇所：ことでん長尾線 元山駅・水田駅間の高架構造物 ・負担割合：国 1 / 3、県 1 / 6、高松市 1 / 6、事業者 1 / 3	97
(5) バリアフリー化設備等整備事業	79,737	(5) 県内公共交通機関における高齢者・障害者等の移動に係る利便性及び安全性の向上を図るため、鉄軌道事業者が行うバリアフリー化設備等の整備に対して補助するもの。 ・負担割合：国 1 / 3、県 1 / 6、市町 1 / 6、事業者 1 / 3 など	40 97
(6) UD タクシー普及促進モデル事業	6,000	(6) 高齢者や障害者、外国人観光客等の県内移動にかかる利便性及び安全性の向上を図るため、モデル的に行う「ユニバーサルデザインタクシー（UD タクシー）」の導入に対して補助するもの。 ・補助上限額：20 万円 / 台 など	97
★☆☆(7) 自動運転社会実装支援事業	60,000	(7) 持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて、自動運転の社会実装に取り組む市町に対して支援するもの。 ・補助対象経費：自動運転車両の購入に要する費用 ・補助率：1 / 2 ・補助上限額：1 市町当たり 3,000 万円	97

項 目 ・ 事 業 名	予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
☆(8)地域公共交通アップデート支援事業	90,000	<p>(8)香川県地域公共交通計画に掲げる目標の実現に向けて、デジタル技術等の活用、新たな移動サービスの導入など、特に緊急度・優先度が高い市町の取組みに対して補助するもの。</p> <p>・補助対象事業：①新技術・デジタル技術の活用等（バスロケーションシステム、運行管理支援システムの導入等）</p> <p>②公共ライドシェア、日本版ライドシェアなど新たな移動サービスの導入・拡充（予約・配車システム、車両の導入等 ※ただし自動運転車両は除く）</p> <p>③駅等の環境整備、パークアンドライド駐車場の整備、</p> <p>★交通モード間の連携強化（案内表示や時刻表の整備等）</p> <p>など</p> <p>★④安全性向上に資する取組み（第4種踏切の解消等）</p> <p>・補 助 率：1／2（1市町当たり上限1,000万円）</p>	97
(9)公共交通事業者自動車運転手等確保支援事業	21,920	<p>(9)公共交通のうち、運転手不足が社会的課題となっているバス・タクシー事業者等の人材確保に向けた取組みに対し補助するもの。</p> <p>・就職説明会開催費用等の広報活動支援</p> <p>・鉄 道 事 業 者：補助率1／2（上限100万円）</p> <p>・バ ス 事 業 者：補助率10／10（上限10万円、2回まで）</p> <p>・タ ク シー 事 業 者：補助率10／10（上限 5万円、2回まで）</p> <p>★・航 路 事 業 者：補助率10／10（上限20万円）</p>	97

			<p>★・四国外からのバス運転手採用支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：地域間幹線系統を運行するバス事業者 ・補助対象経費：四国外に居住地を持つ採用者に対する支援金 (本県への転居費用、住居確保費用など) ・補 助 率：1／2 ・補助上限額：(世帯の場合) 50万円、(単身の場合) 30万円 <p>★・船員未経験者採用支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：45歳以上の船員未経験者を採用する航路事業者 ・補 助 内 容：(甲板員) 4万円／月 (3か月を上限) (機関員) 5万円／月 (6か月を上限) ・補助上限額：42万円／事業者 <p>・二種免許取得費の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者：上限10万円／人 ・タクシー事業者：上限 5万円／人 	
--	--	--	--	--

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
⑩ 農林水産業の先進県へ		2,431,245		
1	担い手の確保・育成 (1) 新規就農者サポート事業	535,007 403,807	<p>(1) 新規就農者の確保・育成等を図るため、就農に向けた研修資金、経営開始資金を交付するほか、新規就農者が行う農業用機械等の整備に対して補助するもの。</p> <p>① 新規就農者育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付対象者：49歳以下の研修生又は認定新規就農者 ・ 交 付 期 間：就農前研修期間（2年以内）、就農直後（3年以内） ・ 交 付 額：上限165万円／年 <p>② 新規就農者経営支援事業 (国補助分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象者：49歳以下で新たに農業経営を開始する認定新規就農者（就農後2年目までの人に限る） ・ 補 助 上 限：750万円（①の支援を受ける場合は375万円） ・ 負 担 割 合：国1／2、県1／4、農業者1／4 ・ 補 助 対 象：機械・施設・家畜の導入経費、機械等のリース料 など <p>(県単独分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象者：認定新規就農者、認定農業者（就農5年以内） ・ 補 助 上 限：栽培管理用施設400万円、それ以外200万円 ・ 負 担 割 合：県1／3、農業者2／3 <p>(※農業者負担への市町上乗せあり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補 助 対 象：機械購入費、作業場整備費、ハウス等の遊休施設購入費 など 	102

		<p>③地域計画早期実現支援枠</p> <ul style="list-style-type: none">・補助対象者：独立・自営就農時４９歳以下の新規就農者であり、令和５年４月以降に農業経営を開始した者 など・補助上限額：国６００万円、県３００万円・補 助 要 件：地域計画に補助対象者が位置付けられている又は位置付けられることが確実であること など・負担割合等： <table><tr><td></td><td>経営資源の有効活用支援</td><td>経営発展に向けた支援</td></tr><tr><td>負担割合</td><td>国１／３、県１／６、 農業者１／２</td><td>国１／２、県１／４、 農業者１／４</td></tr><tr><td>補助対象 経 費</td><td>農業用機械・施設等を継承・利用するために必要となる修繕、移設、撤去等の取組みに要する経費</td><td>農業用機械・施設等の導入経費</td></tr></table> <p>★☆☆④ミドルエイジ新規就農支援事業</p> <p>多様な就農ルートから新規就農者を確保するため、国の支援対象外である認定新規就農者（５０歳以上６５歳未満）に対して経営開始資金を交付するもの。</p> <ul style="list-style-type: none">・交付対象者：就農時に５０歳以上６５歳未満である認定新規就農者・交付要件：経営開始後３年以内、資金交付期間と同期間の営農継続、前年の世帯所得が６００万円以下であること など・交 付 額：１００万円／年（最長３年間）		経営資源の有効活用支援	経営発展に向けた支援	負担割合	国１／３、県１／６、 農業者１／２	国１／２、県１／４、 農業者１／４	補助対象 経 費	農業用機械・施設等を継承・利用するために必要となる修繕、移設、撤去等の取組みに要する経費	農業用機械・施設等の導入経費	
	経営資源の有効活用支援	経営発展に向けた支援										
負担割合	国１／３、県１／６、 農業者１／２	国１／２、県１／４、 農業者１／４										
補助対象 経 費	農業用機械・施設等を継承・利用するために必要となる修繕、移設、撤去等の取組みに要する経費	農業用機械・施設等の導入経費										

項 目 ・ 事 業 名	予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
☆(2)多様な農業人材サポート事業	33,000	<p>(2)地域農業を担う、兼業農家などの「多様な農業人材」の経営計画を認定し、農業技術の実践的な研修を行うとともに、計画の達成に必要な機械・施設の導入を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：認定農業人材（★2名以上での共同申請も可） ・負担割合：県1／6、市町1／6、農業者2／3 <p>※県及び市町の補助上限額は各100万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費：新たに導入する農業用機械（トラクター、コンバイン、田植機、栽培温室等、※中古機械も含む）、空きビニールハウスなど遊休施設の整備にかかる改修・移設 	103
(3)農業スタートアップ（施設園芸新規就農）支援事業	33,700	<p>(3)施設園芸における新規就農者の円滑な独立就農に向けて、農地機構に対して、新規就農者のための就農支援施設の整備に要する経費の一部を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担割合：国50／100、県5／100、農地機構45／100 ・補助対象経費：就農支援施設整備費（施設園芸用ハウスなど） ・補助要件：①当該就農支援施設における新規就農者への里親による実践研修の実施 ②実践研修終了後、当該施設に関する新規就農者とのリース契約の締結 ③リース契約終了後、新規就農者への当該施設所有権の移転 	102

	★(4)農業支援グループ活用促進事業	33,500	(4)兼業農家等の営農継続をサポートする体制整備を推進するため、農業支援グループ等の農作業受託に必要な農業機械の導入等を補助するもの。 ・補助対象者：農業支援サービス事業体 ・補助対象経費：活動に必要な農業機械・設備等の導入費用 ・補助率：1／3（上限額500万円） ※広域で活動する法人は上限1,000万円 など	103
	★☆(5)農業大学校整備事業	31,000	(5)香川県立農業大学校将来ビジョンを踏まえ、農業大学校の建替えに向けた基本計画の策定等を行うもの。 ・令和8年度予算の事業内容：基本計画策定、敷地測量、検討委員会の実施 など ・スケジュール：令和8年度 基本計画策定、敷地測量 令和9年度 基本設計 令和10年度 実施設計、地質調査 令和11年度 解体工事 令和12年度 本体工事着手	102
2	次世代への果樹優良園地継承促進事業	1,100	・園地継承者の円滑な果樹生産に向けて、継承元の生産者に対して、優良品種を植栽した園地の苗木育成管理を支援するもの。 ①親元就農 ・補助対象：後継者とともに園地継承計画を作成した高齢生産者 など ・補助対象経費：苗木育成に要する資材費 ・補助額：44千円／10a	100

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号								
			②のれん分け就農 ・ 補助対象：後継者とともに園地継承計画を作成した農業者の組織する 団体、農業法人、里親 ・ 補助対象経費：苗木育成に要する資材費及び労務費 ・ 補 助 額：284千円／10a									
3	農地集積・集約化と農地の確保 (1) 地域計画連動型農地保全事業	364,085 25,650	(1) 「地域計画」を実現するため、農業者や地域協議会が行う農地の保全管理 等に必要な農業用機械や簡易な基盤整備等に要する経費を補助するもの。 <table><tr><td>補助対象</td><td>地域協議会、農業者 (市町を経由して補助)</td></tr><tr><td>補助要件</td><td>地域計画に「農業を担う者」として位置付けられている 又は位置付けられることが確実であると見込まれること</td></tr><tr><td>補助対象 経 費</td><td>地域で農地の粗放的管理に取り組むために必要な農業機 械・施設、簡易な基盤整備、粗放的管理手法の実践に要す る経費 など</td></tr><tr><td>補助率</td><td>1／3（上限500万円／事業体）</td></tr></table>	補助対象	地域協議会、農業者 (市町を経由して補助)	補助要件	地域計画に「農業を担う者」として位置付けられている 又は位置付けられることが確実であると見込まれること	補助対象 経 費	地域で農地の粗放的管理に取り組むために必要な農業機 械・施設、簡易な基盤整備、粗放的管理手法の実践に要す る経費 など	補助率	1／3（上限500万円／事業体）	101
補助対象	地域協議会、農業者 (市町を経由して補助)											
補助要件	地域計画に「農業を担う者」として位置付けられている 又は位置付けられることが確実であると見込まれること											
補助対象 経 費	地域で農地の粗放的管理に取り組むために必要な農業機 械・施設、簡易な基盤整備、粗放的管理手法の実践に要す る経費 など											
補助率	1／3（上限500万円／事業体）											
	☆(2) 水田機能維持・活用促進事業	13,000	(2) 水田機能の維持や連作障害を回避し、麦の生産性向上を支援するため、畦塗 作業など農地の水張りに係る掛かり増し経費相当額の一部等を補助するも の。	100								

			<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：麦生産者（水田活用の直接支払交付金の申請者） ・補助要件：申請農地が地域計画において申請者（農業者）の利用が定められていること など ・補助内容：①水田機能維持に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> 畦塗作業支援：1万5千円／10a（定額） 水張り支援：1万5千円／10a（定額） ※どちらも実施した場合は3万／10aを支援 ②連作障害回避に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> 酸性障害回避の取組み、土づくりの取組み等に要した費用の1／4を補助（上限：10a当たり1,500円） 	
	(3)農地機構等による農地集積の促進	197,435	<p>(3)農地の出し手と受け手の間に介在して農地の中間受け皿となる「(公財)香川県農地機構」（以下「機構」という。）を、県の農地集積施策と併せて活用することにより、担い手への農地集積による農業経営の規模拡大、農地の利用の効率化及び高度化を図るもの。</p> <p>①機構集積協力金交付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域集積協力金（まとまった農地を貸し付ける地域に対して交付） <ul style="list-style-type: none"> 機構の活用率 8割超 2.8万円／10a など <p>②農地機構支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地集積専門員の配置 <ul style="list-style-type: none"> 機構が農地集積に専従する者（農地集積専門員）を雇用し、市町に配置する場合に、その経費を支援するもの。 ・農地機構の体制整備 <ul style="list-style-type: none"> 機構が農地集積を進めるにあたり、必要となる業務等について、その経費を支援するもの。 	101

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号																	
	(4) みんなで守る地域農業支援事業	28,000	(4) 地域農業を支える集落営農を推進するため、集落営農に取り組む法人等の経営発展に必要な機械・施設等の導入に対して補助するもの。 (補助概要)	105																	
			<table><tr><th>区 分</th><th>補助対象者</th><th>補助率等</th></tr><tr><td>組織の若返り支援</td><td>集落営農組織（60歳以下のオペレーターの増加などを要件）</td><td>・ 1／3以内 (上限額300万円)</td></tr><tr><td>規模拡大支援</td><td>集落営農組織（既存組織は、1ha以上の規模拡大を要件）</td><td>・ 1／3以内 (上限額500万円)</td></tr><tr><td>条件不利地域支援 (中山間地域等)</td><td>集落営農組織（既存組織は、1ha以上の規模拡大を要件）</td><td>・ 1／2以内 (上限額300万円)</td></tr><tr><td>基盤整備促進支援</td><td>集落営農組織(基盤整備事業に取り組む地域での活動を要件)</td><td>・ 4／10以内 (上限額300万円)</td></tr><tr><td>連携活動促進支援</td><td>集落営農組織が主たる構成員となった連携組織</td><td>・ 1／2以内 (上限額300万円)</td></tr></table>	区 分	補助対象者	補助率等	組織の若返り支援	集落営農組織（60歳以下のオペレーターの増加などを要件）	・ 1／3以内 (上限額300万円)	規模拡大支援	集落営農組織（既存組織は、1ha以上の規模拡大を要件）	・ 1／3以内 (上限額500万円)	条件不利地域支援 (中山間地域等)	集落営農組織（既存組織は、1ha以上の規模拡大を要件）	・ 1／2以内 (上限額300万円)	基盤整備促進支援	集落営農組織(基盤整備事業に取り組む地域での活動を要件)	・ 4／10以内 (上限額300万円)	連携活動促進支援	集落営農組織が主たる構成員となった連携組織	・ 1／2以内 (上限額300万円)
区 分	補助対象者	補助率等																			
組織の若返り支援	集落営農組織（60歳以下のオペレーターの増加などを要件）	・ 1／3以内 (上限額300万円)																			
規模拡大支援	集落営農組織（既存組織は、1ha以上の規模拡大を要件）	・ 1／3以内 (上限額500万円)																			
条件不利地域支援 (中山間地域等)	集落営農組織（既存組織は、1ha以上の規模拡大を要件）	・ 1／2以内 (上限額300万円)																			
基盤整備促進支援	集落営農組織(基盤整備事業に取り組む地域での活動を要件)	・ 4／10以内 (上限額300万円)																			
連携活動促進支援	集落営農組織が主たる構成員となった連携組織	・ 1／2以内 (上限額300万円)																			

	★(5)かがわ未来共創アグリプロジェクト推進事業	20,000	<p>(5)農地利用の最適化、遊休農地の発生防止に向けて、担い手や農地所有者の意向など地域の農地等に係る情報をデジタル情報として一元管理し、関係機関で共有など、地域での農地利用の調整を円滑化する取組みを支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：(一社)香川県農業会議 ・補助対象経費：農地情報等提供システムの構築に要する費用 ・補助率：10/10以内 ・システム概要：賃借や担い手、所有者に関する農地情報など、各機関が別々に管理している情報を一元管理。 市町単位でシステム構築を行い、令和8年度は4市町に導入予定。 	4 101 102
	★☆☆(6)地域計画実現化総合対策事業	80,000	<p>(6)地域計画における守るべき農地を確保するため、新たに農地を借受け又は取得する者、地域で一元的な農地の利用調整を行うための組織、新たに農業に参入する企業等を支援することで、地域全体で農地維持に取り組むもの。</p> <p>①戦略的農地マネジメント推進事業</p> <p>優良農地の維持・確保に向けて、地域計画に「農業を担う者」として位置づけられており、新たに農地を借受け又は取得する農業者に対して、助成金を交付するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象者：地域計画に「農業を担う者」として位置付けられており、一定期間（最低10年間）農業を継続する意思のある農業者 ・助成要件：新たに借受け又は取得する農地が地域計画区域内かつ農業振興地域における農用地区域内の農地であること（今後10年間は、原則、農地転用等不可）など ・助成額：2万円/10a（定額） ※下記②の実施法人は4万円/10a（定額） 	101 105

項 目 ・ 事 業 名	予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
		<p>②かがわ版まるっと中間管理支援事業</p> <p>集落等の地域単位で持続可能な地域農業の実現を図るため、地域の農業者等で話し合い、一元的な農地の利用調整や集約化を行うための組織に対して、その設立や活動に要する経費を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：一元的な農地の利用調整や集約化を行うための法人（まるっと法人）又は法人格を有しない組織 ・補 助 要 件：設立された法人等が担い手として地域計画に位置付けられ、区域内で８０％以上の農地を集積し、農地利用調整を行うこと など ・補助対象経費：⑦組織設立経費及び活動費（設立・活動費）、④農地管理に必要な資機材・設備の導入に要する経費 ・補 助 額：法人の場合 <ul style="list-style-type: none"> ・⑦設立・活動費：定額３００万円 ・④資機材導入費：補助率１／２、上限５００万円 法人格を有しない場合 <ul style="list-style-type: none"> ・⑦設立・活動費：定額１００万円 ・④資機材導入費：補助率１／３、上限２００万円 <p>※構成員に地域計画に位置付けられた農外企業が参画する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農外企業活動費：定額３００万円（１回限り） 	105

			<p>③企業等農業参入・誘致促進事業</p> <p>地域において不足する農業の担い手を確保するため、新たに農業に参入する企業等に対して、営農の開始・拡大に要する経費を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：法人格を有して農業を行う者 ・補助要件：地域計画区域内において新たに営農を開始又は拡大すること ・補助対象経費：⑦経営開始により農業機械・施設等の導入に要する経費 ④伐採・整地等の遊休農地の再生作業に要する経費 ・補助額：営農を初めて行う法人の場合 ・補助率 1／2、上限 500 万円 農業経験を有する法人の場合 ・補助率 1／3、上限 200 万円 ※⑦・④はそれぞれ別に補助を受けることが可能 	<p>102</p> <p>105</p>
4	★☆☆水土里ビジョン策定支援事業	57,000	<p>・農業生産基盤の保全及び土地改良区の運営基盤強化に関する計画である「水土里ビジョン」を策定する土地改良区等に対して、ビジョン策定に要する費用を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助額：(国補助分) 1地区当たり 定額 300 万円 (県上乗せ支援分) 1地区当たり 定額 300 万円 	104

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
5	米麦食料自給力向上生産振興事業 (1)生産力向上農業機械等整備事業	67,300 21,500	<p>(1)認定農業者や営農組織等が取り組む土地利用型作物（水稻、麦、大豆）の規模拡大、高品質化や省力化・効率化に必要な営農用機械・器具の整備を支援し、水田農業の競争力強化を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補 助 率：1／3以内 ・補助対象：米麦等の生産性向上に必要な営農機械・器具 ・補助上限：330万円 ・補助を受けるための要件： <ul style="list-style-type: none"> ・必須要件：事業実施前年度から作付面積と作業受託面積の合計が2ha以上増加すること ・選択要件：以下のいずれかの補助要件を満たすこと <ul style="list-style-type: none"> ①作付面積拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・補助要件：事業実施前年度から作付面積を2ha以上拡大すること ※必須要件とあわせて4ha以上 ②二毛作率増加 <ul style="list-style-type: none"> ・補助要件：二毛作率が30%以上となること ③品質向上 <ul style="list-style-type: none"> ・補助要件：1等比率が実施前年から10%以上向上すること ★④単収向上 <ul style="list-style-type: none"> ・補助要件：実施前年度と比較して単収8%以上増加すること (令和6年産における全国平均並みの水準) 	100

	<p>★☆☆(2) 水稻生産性等向上対策事業</p>	<p>35,000</p>	<p>(2) 水稻の生産性・収益性を高め、持続可能な水稻農業を推進するため、新技術の開発や低コスト生産技術の導入等を図るとともに、水稻と露地野菜等を組み合わせたブロックローテーションの導入に取り組むもの。</p> <p>①新技術の実証・普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農業試験場において、省力・低コスト生産が可能な栽培体系の確立を目指し、再生二期作や乾田直播等の栽培技術について、試験研究を実施するとともに、実証ほ等において、本県への適用性を実証 <p>②低コスト生産の推進及び新品種の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低コスト生産技術の導入補助 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織 ・対象作物：水稻（飼料用米、WC S用稲を含む） ・補助対象経費：プール育苗、高密度播種苗移植栽培、流し込み施肥等の低コスト生産技術の実施に要する費用 ・補助額：5千円／10a（定額） ※複数の取組みを実施した場合でも、いずれか1回限り ・県農業試験場において、「おいでまい」をベースに高温耐性品種・多収性品種等を開発 <p>③種子生産・育苗の安定生産に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種子生産・育苗設備の導入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：種子生産者 販売目的で水稻の苗を生産する認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織、県内企業 ・補助対象経費：種子生産・育苗施設の整備に要する費用 ・補助率：1／2以内（上限500万円） 	<p>100</p>
--	----------------------------	---------------	--	------------

項 目 ・ 事 業 名	予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
(3)「さぬきの夢」等県産麦生産向上対策事業	10,800	<p>④輪作体系（ブロックローテーション）の実証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進園芸品目の導入支援 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：集落営農組織 ・補 助 要 件：米麦を主とする経営体において、新たに推奨品目を導入し、水稻と露地野菜等を組み合わせた輪作体系（ブロックローテーション）の実施 ・推 奨 品 目：タマネギ、ニンニク、ブロッコリー、キュウリ、レタス、青ネギ、ナバナ、キャベツ、ナスなどの露地野菜 ・補 助 額：1万円／10a（定額） <p>(3)「さぬきの夢」など県産米について、ドローンを活用した追肥作業・赤かび病防除や、土壌診断に基づく施肥など低コスト生産技術の導入支援などを実施することで、県産麦の単収向上・品質安定化に向けた取組みを行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドローンによる追肥作業・赤かび病防除への補助 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織 ・補 助 率：1／2以内（上限2.5千円／10a、1回限り） ★・低コスト生産技術の導入への補助 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織 ・補 助 額：5,000円／10a（定額）※1回限り ・補助面積：土壌診断に基づく施肥などコスト低減の取組みを実施した面積（1回限り） ・高位安定生産技術の確立に向けた展示ほ設置 	100

6	農水産物需要喚起促進事業	34,650		
	(1)「おいしい讃岐」開発プロジェクト事業	2,500	(1) 県産農林水産物の需要拡大を図るため、農林漁業者等と食品事業者をマッチングし、県産農林水産物を使った加工食品の開発を促進するもの。 ・マッチングを希望する農林漁業者等や食品事業者の登録 ・農林漁業者等向けの研修会の実施 ・産地商談会及び新商品（試作）発表会の実施 など	100
	(2) 県産米需要拡大推進事業	4,336	(2) 県オリジナル品種である「おいでまい」等の需要に即した生産拡大とブランド力の一層の強化を図るため、利用促進等の取組みを進めるもの。 ・県産米の消費拡大に向けた試食販売会等 ・「さぬき応援むすび」購入促進キャンペーン ・「おいでまい」登録取扱店舗の推進 など	100
	(3)「さぬきの夢」利用拡大推進事業	1,369	(3) 県内うどん店等で使われる外国産小麦等から「さぬきの夢」への転換支援による、「さぬきの夢」の利用等を図るもの。 ・「さぬきの夢」取扱店の登録推進 ・さぬきの夢うどん技能グランプリの開催 ・海外向け「さぬきの夢」に関するコンテンツの整備 など	100
	(4)「さぬき讃シリーズ」プロモーション事業	11,453	(4)「さぬき讃フルーツ」、「さぬき讃ベジタブル」などをまとめた「さぬき讃シリーズ」について、店舗自らが積極的に情報発信やPRを行う県内販売店を「さぬき讃シリーズ」サポート店として登録し、さぬき讃シリーズの認知度向上や消費拡大を図るもの。 ・サポート店へのPR資材の配付・貸出 ・かがわ「旬のイチオシ！」農産物フェアの開催 ★体験コーナーを設置し、旬の野菜の試食提供のほか、栄養・健康上の利点、摂取目標についてのPRを実施 など	100

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
	(5)オリーブ畜産物流通促進事業	3,897	(5)環境に配慮した生産の取組みを流通及び販売にまで広げ、オリーブ畜産物の新たなブランド価値の向上を目指すため、包装資材の環境配慮資材への切り替えを試験的に行うとともに、広報活動を実施するもの。	100
	(6)香川の魚消費拡大事業	1,192	(6)県産水産物の理解と消費拡大を図るため、「お魚一匹食べよう伝道師」による骨のある魚の食べ方を学ぶ「お魚一匹まるごと食育教室」等を開催するもの。	
	(7)かがわ花き産業振興事業	9,903	(7)県オリジナル品種やブランド品目の生産拡大を推進するとともに、生産者、卸売市場、花き商業組合が一体となった活動や「全国高校生花いけバトル」の開催により県産花きの消費拡大を図るもの。	
			①かがわ花き産業振興事業	100
			・フラワーフェスティバル、花き生産研修会等の開催	
			・公共施設や主要駅、商店街での飾花による県産花きPR など	
			②全国高校生花いけバトル開催事業	107
			若年層をターゲットとした新たないけばな文化として、「全国高校生花いけバトル」を開催するもの。	
			・開催日：令和9年1月（予定）	

7	★香川型茶産地生産振興事業	5,000	<ul style="list-style-type: none"> ・本県における抹茶の生産に向け、農業試験場を中心に、関係団体と連携しながら、本県に適合する生産技術等について研究するとともに、専門家による経営モデルの作成など、新たな生産体制を検討するもの。 	100
8	★☆農業機械等共同利用促進事業	200,000	<ul style="list-style-type: none"> ・兼業農家等の経済的負担を軽減するため、レンタル用農業機械等を整備する事業者に対し、導入経費の一部を補助するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：農業機械のレンタル及び農業支援サービスを行う事業者 ・対象経費：レンタル用農業機材等（※自社製品や中古機材を除く） ・補助率：3／4 	103

	項 目 ・ 事 業 名	予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
9	★☆☆園芸産地気候変動対応支援事業	20,000	<p>・高温に負けない園芸産地づくりに向けて、夏季の高温対策に必要な資材等の導入支援を行うとともに、高温対策技術の開発・実証を行うもの。</p> <p>①気候変動対応支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季の高温対策に必要な資材の導入支援 ・補助対象者：農業者、農業者の組織する団体 ・対 象 作 物：7月から9月に栽培管理が行われ、かつ有効な高温対策があるもの <p>（施設園芸）イチゴ、トマト、キク、ブドウ 等</p> <p>（露地野菜）ブロッコリー、レタス 等</p> <p>（露地果物）カンキツ、モモ 等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費：高温対策に必要な耐用年数が3年以上の資材 （噴霧器、高温対策シート、遮光ネット、反射シート等） ・補 助 率 等：1／2（上限100万円／事業者） <p>②気候変動対応技術開発・実証事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高温に強い品目であるイチジクについて、省力・低コストで高品質果実を生産できる養液栽培の確立に向けた技術実証 ・赤外線反射フィルム等の夏季の高温対策として普及が見込まれる資材等の技術実証 	100

10	県産オリーブトップブランド確立等事業	42,711	<ul style="list-style-type: none"> ・オリーブ商品の品質向上、ブランド力の強化、オリーブ農畜水産物の生産拡大等を図るもの。 	
	(1)オリーブ生産拡大加速化事業	14,200	<p>(1)オリーブの作付拡大と安定生産を図るため、オリーブの苗木代や施設設備、オリーブ採油機等に要する初期経費や未収益期間における管理経費を助成するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苗木代、灌水施設・防風施設・鳥獣害防護柵等の整備に要する経費 補助率：1／2以内（上限額750万円） ・オリーブ採油機、せん定枝粉碎機、果実加工用機械施設の整備 補助率：1／3以内（上限額500万円） ・未収益期間における管理経費 補助額：22万円以内／10a 	100
	(2)オリーブ新品種ステップアップ事業	1,451	<p>(2)新品種「せとみどり（香オリ3号）」「オルビーナ（香オリ5号）」のブランド化と生産振興を図るため、品種特性を強みに活かせる加工方法の開発や認知度向上対策、果実の安定供給対策に取り組むもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力あるオリーブオイルの採油・加工方法の開発 ・国外のオリーブオイル品評会への出品支援（3万円／品） <ul style="list-style-type: none"> ・対 象 者：かがわオリーブオイル品質表示制度において認定を受けた製造事業者 ・対象経費：新品種「せとみどり（香オリ3号）」、「オルビーナ（香オリ5号）」を使用した製品を海外のオリーブオイル品評会に出品する際の経費 ・補 助 額：1品当たり3万円以内（1事業者あたり上限9万円） ・収量性、収穫効率及び新漬け仕向比率等の調査 など 	100

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
	(3) かがわオリーブ畜産プロジェクト	22,118	<p>(3)①香川県産まれオリーブ牛促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリーブ牛高能力繁殖雌牛造成事業 市場相場に左右されないオリーブ牛の生産基盤の確立に向けて、全国トップクラスのゲノミック評価を有する県内繁殖雌牛から作出した受精卵の移植など、オリーブ牛の高品質化及び増頭のために要する経費の一部を支援するもの。 ⑦受精卵作出費補助 補助対象者：高能力繁殖雌牛を飼養する生産者 補 助 要 件：主要なゲノミック評価が全て最高値である超高能力繁殖雌牛の受精卵作出 補 助 額：定額20万円／頭 ①受精卵購入費補助 補助対象者：県内和牛改良組合 補助対象経費：上記⑦により作出された受精卵の購入に要する経費 補 助 率 等：1／2（上限2万円／個） ・オリーブ牛生産拡大事業 増頭に意欲のある農家が計画を作成して行う牛舎の増改築等に要する経費を補助するもの。（補助率1／2以内、上限額200万円） ・オリーブ牛高能力繁殖基盤強化対策事業 県内繁殖雌牛の高能力化を図り、高品質なオリーブ牛の増頭を目指すため、高能力繁殖雌牛の導入に要する経費の一部を補助するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：畜産農家 ・補助対象経費：高能力繁殖雌牛の導入に要する経費 ・補 助 額：頭70万円以上の繁殖雌牛に対し、定額15万円 ・オリーブ牛高品質安定化事業 令和9年の全国和牛能力共進会に向けて、血液検査及び超音波診断による出品候補牛の確保・管理等を行うもの。 	100

	(4) 競争力強化型オリーブサーモン種苗 開発事業	4,942	<p>②オリーブ畜産物流通促進事業（再掲 P168）</p> <p>③持続的なオリーブ豚生産対策事業</p> <p>オリーブ夢豚、オリーブ豚の生産コスト低減等を図るため、畜産試験場において、オリーブ採油後果実の新たな給餌方法等を研究するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリーブ採油後の未乾燥果実に対する養豚の嗜好性や発育性の分析 ・オリーブ採油後の未乾燥果実の養豚への給餌方法の検討 など <p>(4) 新たなオリーブ養殖水産物として、令和6年から本格販売を開始したオリーブサーモンの生産安定化を図るため、本県海面養殖に適した県産サーモン養殖用種苗、生産拡大に向けた効率的な養殖方法を開発するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長優良個体の選抜、稚魚の育成 ・商品価値の高い雌個体のみを生産する種苗生産技術の開発 	111
11	農畜水産物輸出促進対策事業	6,836	<p>・人口減少社会の到来による国内市場の縮小を見据え、県産農畜水産物等の輸出拡大を促進するため、輸出に取り組む農業者等の輸出マインドを醸成するとともに、本県農畜水産物等の輸出環境の向上を図るもの。</p> <p>①オリーブ牛輸出拡大事業</p> <p>海外での和牛肉に対する関心が高まっていることを受け、オーストラリア等をターゲットにオリーブ牛の輸出販路の拡大を目指すもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規輸出先の現地調査、コンサルタント委託 ・バイヤー、インフルエンサー、シェフ等の招聘 <p>②GAP導入支援体制構築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及員等のGAP指導員研修の受講、農業者への普及啓発 ・GAP取得を目指す生産者に対し、コンサルタントを派遣し取得を支援 <p>③畜産GAP認証取得促進体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家の認証取得支援（審査費用等を対象） 	<p>100</p> <p>108</p> <p>108</p>

	項 目 ・ 事 業 名	予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
12	スマート農業推進事業	7,709	<p>・「かがわスマート農業普及戦略」に基づき、ＩＣＴ等のデジタル技術を活用したスマート農業技術・機械に関する農業者への理解促進と、本県ならではの課題の解決に向けた実証・導入への支援を行うもの。</p> <p>①スマート農業普及啓発促進事業</p> <p>本県の生産現場で課題となっている労働力不足に対し、データ駆動型農業の推進による技術継承や実装可能な新技術による省力化を進めるため、推進大会を開き、機械展示、実証ほでの操作体験等の機会を提供するもの。</p> <p>②農業支援サービス導入総合サポート緊急対策事業</p> <p>スマート農業技術等を提供する農業支援サービス事業体が、県内産地にサービスを展開する場合におけるスマート農業機械等の導入を支援するもの。</p> <p>・補 助 対 象：自動操舵装置、自立走行式又はリモコン式草刈機、 収穫ロボット、可変施肥機、センシングドローン など</p> <p>・補 助 率：１／２以内</p> <p>・補助上限額：１，５００万円（下限５０万円） など</p> <p>③データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業</p> <p>イチゴ産地において、県が開発した「さぬきファーマーズステーション」を活用し、データ収集・分析による栽培技術の可視化・最適化を行うことで、「データ駆動型農業」の実践体制づくりに取り組むもの。</p> <p>・さぬきファーマーズステーション</p> <p>情報端末からのハウス内環境や作業記録の確認、温度・ＣＯ２管理の遠隔制御、生産者間の情報共有等の機能を装備</p>	101

13	環境にやさしい農業推進事業	29,898		
	(1) 環境にやさしい農業推進事業	8,674	(1) 農業の生産力向上と環境負荷の低減による持続性の両立を図るため、国の交付金を活用し、環境負荷低減技術と省力化技術を組み合わせた「グリーンな栽培体系」の現地実証等を通して、有機農業や化学農薬・化学肥料の使用を低減した環境にやさしい農業を推進するもの。 (現地実証の取組み分野) ・ 温室効果ガス削減技術の実証、化学農薬低減技術の実証、化学肥料低減技術の実証、有機農業の拡大推進 (有機農業産地づくりの取組み) ・ 環境にやさしい農業の研修会等の開催	28 109
	(2) 堆肥生産利用拡大支援事業	15,000	(2) 堆肥の高品質化やペレット化等に必要な施設・機械の整備に対し、補助を行うもの。 ・ 負担割合：国 1 / 2、事業者 1 / 2	109
	☆ (3) 資源循環型農業による環境負荷低減技術開発事業	6,224	(3) 資源循環型農業の一層の推進を図るため、堆肥ペレット肥料等について、耕種農業における肥効や土づくり効果の確認等を行い、耕種農業現場への普及に必要な環境負荷軽減技術の確立・実証に取り組むもの。 ・ 堆肥ペレット肥料等の肥効調査試験・実証（米麦・野菜） ・ 堆肥ペレット・堆肥複合肥料の試作、肥効試験の実施 など	28 101 109

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
14	畜産収益力強化対策事業	112,660		
	(1) 畜産収益力強化対策事業	50,195	(1) 国の補助事業を活用し、畜産農家、J A、畜産関連業者等が組織する「畜産 クラスター協議会」において、クラスター全体の収益性向上のために行う施 設整備に対し、補助を行うもの。 ・負担割合：国 1 / 2、事業者 1 / 2	100
	(2) 自給飼料増産対策事業	6,000	(2) 飼料作物を自給生産するための収穫機械等の整備費用の一部を助成するもの。 ・補助金額：導入費用の 1 / 3（上限 3 0 0 万円）	
	(3) 香川型高栄養飼料作物増産特別対策事業	23,641	(3) 飼料作物の供給体制の確保に向けて、水田における青刈りとうもろこしの栽 培技術に関する実証試験を実施するもの。	109
	(4) 堆肥生産利用拡大支援事業	15,000	(4) （再掲 P 175）	109
	☆ (5) 資源循環型農業による環境負荷低減技 術開発事業	6,224	(5) （再掲 P 175）	28・101 109
	★ ☆ (6) 酪農生産性向上対策事業	11,600	(6) 酪農経営の安定化に向けて、生乳生産における乳質の底上げと品質向上を図 るもの。 ①乳用後継牛確保対策事業 高能力な乳用牛確保による生乳生産基盤の安定化に向けて、自家育成を行 う酪農家の後継牛確保に要する経費の一部を補助するもの。 ・補助対象経費：性選別精液による人工授精経費 ・補 助 額：8 千円／回（雌牛 1 頭につき上限 3 回）	100

			<p>②乳質改善指導事業</p> <p>県全体の乳質の底上げを図るため、乳質改善の必要がある農家に対して、民間コンサルタント等の専門家による指導を行うもの。</p> <p>③搾乳機器等更新事業</p> <p>民間コンサルタント等の専門家による指導に基づき、搾乳機器の更新等を行う農家に対して、その費用の一部を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補 助 率：１／２ ・補助上限額：１農家当たり１０万円 	
15	<p>漁業の担い手確保・育成対策事業</p> <p>(1)「かがわ漁業塾」事業</p> <p>(2)新規漁業就業者独立給付金事業</p>	<p>17,943</p> <p>8,008</p> <p>7,542</p>	<p>・漁業就業者の減少と高齢化を踏まえ、本県漁業の持続的発展に向けて意欲ある漁業就業者の確保を図るもの。</p> <p>(1)新たに漁業に就業しようとする者を対象とした研修プログラムに基づき、６か月間研修を実施するために要する経費を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研 修 期 間：原則６か月（１００時間以上／月）、年２回 ・研 修 要 件：研修修了後に県内で漁業に就業すること など ・補助対象経費：講師謝金、損害保険料、研修教材費等 ・補 助 率：１０／１０ <p>(2)新規就業者に独立当初の経営安定のための給付金を交付する制度を独自に設けることにより、新規就業者の定着を支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対 象 者：かがわ漁業塾又は国の長期研修修了者 ・交 付 期 間：就業後３年間 ・給 付 金 額：１年目 上限１５０万円／年 ２年目 上限１２０万円／年 ３年目 上限 ９０万円／年 	112

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
	(3)新規漁業就業者応援資金利子補給事業	143	(3)新規漁業就業者を対象として、漁船及び漁具の修繕に係る資金需要に対応するため、西日本信漁連が融資する新規就業者応援資金に対する利子補給を行うもの。 ・対 象 者：新規漁業独立操業者（操業から3年以内） ・利子補給率：0.5% ・利子補給期間：5年間	
	★☆☆(4)浜デビュー応援事業	2,250	(4)年齢制限等により国の支援対象外である新規就業者に対して、県独自の給付金を支給するもの。 ・支給対象者：就業時年齢が45歳以上である者、3親等以内の親族が漁業者である者など、国の支援対象外であるかがわ漁業塾生 ・支 給 額：12万5千円／月（6か月間 ※かがわ漁業塾研修期間）	
16	水産振興総合対策事業	111,388	・収益性の高い養殖を推進する観点から、ブランド養殖魚の品質向上技術の開発や水産資源の回復のための種苗生産技術の開発などを行うもの。	111
	★☆☆(1)ハマチ養殖気候変動等対応生産技術開発事業	49,780	(1)ハマチ養殖の低コスト化等による養殖業者の経営安定を図るため、ハマチの越冬技術の確立やスマート化、飼料転換等について試験養殖を実施するもの。 ・既存小割による冬期のハマチ養殖飼育試験の実施 ・半生固形飼料（モイストペレット）から保存性に優れた固形飼料（エクストルーデッドペレット）に転換するとともに、スマート技術を活用した自動給餌等のスマート技術を導入した飼育試験の実施 など	

	(2) 競争力強化型オリーブサーモン種苗開発事業	4,942	(2) (再掲 P173)	
	☆(3) 隠れた地魚魅力新発見事業	30,041	(3) 持続可能な水産業の推進及び漁業経営の安定化に向け、消費者の認知度は低いものの魅力ある地魚について、新たな商品開発及び需要開拓に取り組むもの。 ・消費量の少ない魚種のフィレ加工、保管、学校給食等への提供 など	
	(4) オリーブ水産物等通年供給実現化事業	3,753	(4) オリーブ水産物等の通年流通化による市場拡大に向けて、水揚げした魚種に応じた適正な冷凍・解凍技術の検証など、ブランド価値に見合った品質の冷凍品となる冷凍技術の開発に取り組むもの。 ・冷凍後及び解凍後の肉質分析、成分分析の実施 など	
	(5) 県産ノリ次世代型生産体制構築事業	22,872	(5) ノリ養殖業の経営安定化に向けて、スマート技術の導入等により省力化を図るとともに、持続可能な生産体制を構築するもの。 ・栄養塩濃度自動観測システムによる生産管理の省力化 ・電気刺激によるクロダイの食害対策の実施 ★・ノリ加工の共同化又は共同乾燥方式の試験的導入、ノリ養殖経営体の経営分析 など	

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
17	豊かな海づくり推進事業	676,944	<p>・ 近年、温暖化や貧栄養化等により、瀬戸内海の海域環境が大きく変化し、底生魚介類を中心に漁獲量が激減しているため、水産資源の早期回復に向け、不漁原因の究明や漁場環境の改善など、県民が一体となって豊かな海を取り戻すための取組みを総合的に行うもの。</p> <p>(主なもの)</p>	110
	(1) 資源の持続的利用に向けた取組み	40,606	<p>(1) 水産資源の持続的な利用に向けて、水産資源の状況を調査し、科学的な根拠に基づく資源管理を推進するもの。</p>	
	(2) 資源の増加に向けた取組み	198,908	<p>(2) 資源を積極的に増やすため、優良な種苗の安定供給、種苗放流への助成、新たな種苗生産技術の開発等を行うもの。</p> <p>①放流用種苗の生産・配布</p> <p>・ ヒラメ、クルマエビ、キジハタ など</p> <p>②種苗放流</p> <p>漁業関係団体等が実施する種苗放流事業を支援するもの。</p> <p>・ 補助率：重要稚仔放流 2／3 以内 ほか</p> <p>③種苗生産技術の開発</p> <p>・ タイラギ、マダコ、イイダコ など</p>	
	(3) さかなの育つ環境づくり	437,430	<p>(3) 海域環境を保全し、さかなの育つ環境をつくるため、海域環境の変化の影響把握を行うとともに、漁場環境の改善に向けた取組みや栄養塩類管理、里海づくり等に取り組むもの。</p>	

			<p>①豊かな海をめざす栄養塩類管理事業</p> <p>本県海域における生物の多様性及び水産資源の回復に向けて、令和５年度に策定した栄養塩類管理計画に沿って、特定海域での栄養塩類の増加措置による周辺海域への影響やノリ養殖への効果について、モニタリング調査・効果検証を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「栄養塩類管理計画」に定める下水処理場５か所で栄養塩類増加措置を実施 	29
			<p>②デジタル技術による赤潮監視体制高度化事業</p> <p>水産業における担い手不足が深刻化する中、水温上昇や酸素濃度低下等の漁場環境の変化に的確に対応し、養殖業者が適切に養殖管理を行うことができるよう、デジタル技術を活用して、有害赤潮プランクトンの発生状況の自動観測等を行うなど、漁場環境の監視体制を強化するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害赤潮自動検出システム等の運用 ・導入箇所：屋島湾、引田湾（予定）、志度湾（予定） 	110
			<p>③水産資源の回復に向けた漁場環境改善事業</p> <p>水産資源回復のために漁業者自らが行う、漁場環境改善の取組みに対し支援を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費：浅海域以外での海底耕うん(水深１０m以上)、イカ産卵床設置、藻場造成に要する費用 など ・補助率：１／２以内 ・補助上限額：５００万円 	110

項 目 ・ 事 業 名	予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
		<p>④藻場の造成・保全等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藻場の整備 <p>産卵場や幼稚魚の成育場となる藻場の減少を踏まえ、浅海域の藻場の整備等を行うもの。</p> <p>☆・アマモ場造成技術開発事業</p> <p>水産資源の保護に重要な役割を果たすアマモ場について、効率的な造成技術の開発を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アマモ種子の着床促進技術（種子コーティング技術）の開発 ・ドローンによる播種試験、播種コーティング種子の発芽試験 など <p>☆・効率的な藻場造成に向けた藻場分布調査事業</p> <p>効率的な藻場造成の取組みを促進するため、藻場の分布状況についてドローン等を用いたモニタリング調査を実施するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水中ドローンによる藻場分布状況調査 など <p>⑤水産資源食害被害対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナルトビエイ被害対策事業 <p>ナルトビエイによる二枚貝の捕食や漁具破損等の漁業被害が発生していることから、漁業者による駆除・処理等に要する経費を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補 助 額：（駆除活動） 1 3 0 円／k g <p style="text-align: center;">（陸上処理） 1 ／ 2 支援（上限 1 0 万円／回）</p>	<p>28</p> <p>110</p> <p>110</p> <p>110</p> <p>110</p>

			<ul style="list-style-type: none"> ・カワウ有害捕獲助成等事業 <p>カワウの食害被害により水産資源への影響が懸念されていることを踏まえ、カワウの生息状況調査や食性調査等を行うとともに、カワウの有害捕獲について奨励金を交付している市町を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補 助 率：1／2（上限1千円／羽） 	
			<p>⑥海ごみ対策推進事業</p> <p>海ごみの発生抑制と回収・処理を実施し、その削減を図ることにより、豊かな里海づくり、漁場環境の改善を目指すもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、県、市町、関係団体で構成する「香川県海ごみ対策推進協議会」等による海ごみの回収・処理 ・ビーチクリーンアップ活動などを通じたボランティア清掃の推進 ・海底堆積ごみの回収・処理に要する支援 など 	30 110
			<p>⑦かがわ「里海」づくり推進事業</p> <p>全県域を対象に、各事業主体や県民の幅広い参画と理解のもと、香川らしい里海づくりを推進するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かがわ里海大学運営事業 <p>「かがわ里海大学」として、里海について学ぶ講座や、里海を現場で体験する講座、指導者を育成する講座など、多様な講座を開催するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里海づくり活性化事業 <p>海に親しむきっかけづくりとして、小学生を対象にした絵日記コンテストや、里海に関するシンポジウムを開催するもの。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	30 110

	項 目 ・ 事 業 名	予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
18	<p data-bbox="264 252 705 284">「かがわヒノキ」振興プロジェクト</p> <p data-bbox="264 403 663 435">(1) 森林整備担い手対策支援事業</p> <p data-bbox="230 1118 577 1150">☆(2) スマート林業推進事業</p>	<p data-bbox="871 252 972 284">141,014</p> <p data-bbox="882 403 972 435">27,017</p> <p data-bbox="882 1118 972 1150">35,000</p>	<p data-bbox="1010 252 2007 387">・国産材需要の高まりなど大きな転換期を迎える中、「かがわヒノキ」の認知度向上、利用促進を図り、川上・川中・川下が一体となった森林整備と森林資源の循環利用を推進するもの。</p> <p data-bbox="1010 403 2007 483">(1) 県内の森林整備の担い手の減少・高齢化に対応するため、森林整備の即戦力となる若手を育成し、林業の担い手の育成・確保に取り組むもの。</p> <p data-bbox="1055 507 1305 539">①林業人材育成事業</p> <p data-bbox="1081 563 2007 643">林業における常設教育機関である農業大学校「林業・造園緑化コース」において、林業の担い手を育成するもの。</p> <p data-bbox="1093 667 2007 746">・国の給付金が受けられるカリキュラム構成とし、希望する学生に対し給付金を支給（1年生：約104万円／人・年、2年生：約94万円／人・年）</p> <p data-bbox="1055 770 1585 802">②かがわの森林を守り育てる人づくり事業</p> <p data-bbox="1081 826 2007 946">県と市町等で構成する「かがわ森林整備担い手対策協議会」を通じて、持続可能な本県の森林整備等の担い手の育成・確保に必要な事業を実施するための費用を負担するもの。</p> <p data-bbox="1115 970 1361 1002">（協議会での取り組み）</p> <p data-bbox="1137 1026 1854 1098">・就労募集や高校生等を対象とした林業体験学習等の支援 ・林業現場での作業環境の整備支援 など</p> <p data-bbox="1010 1121 2007 1201">(2) 県産木材の安定供給に向けて、航空レーザー計測データの解析・活用により、森林整備の基礎となる森林資源情報の整備・精度向上を図るもの。</p> <p data-bbox="1081 1225 2007 1353">・解析したデータの森林計画システムへの追加 ・整備された森林資源情報や位置情報を作業現場で確認できるツールの導入 など</p>	33

<p>(3) 森林・竹林整備緊急対策事業</p>	<p>58,497</p>	<p>(3) 森林整備の推進を図るため、間伐や放置竹林対策など、森林の機能に応じた効果的・効率的な整備を行うための支援を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象者：森林組合、森林所有者等 ・ 補助対象経費：㊦国庫補助の対象とならない小規模な森林整備等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ㊦放置竹林の伐採から植栽、保育までの取組等に要する経費 ㊦間伐材の加工・供給拠点までの搬出に要する経費 など ・ 補 助 率：㊦搬出間伐 88%、その他 68% <ul style="list-style-type: none"> ㊦単独補助 82%、国庫補助嵩上分 10% ㊦運搬距離 20km 以上：2.6 千円（定額） 20km 未満：1.3 千円（定額） など 	
<p>(4) 「かがわヒノキ」利用促進事業</p>	<p>20,500</p>	<p>(4) 住宅の柱材等への利用期を迎えた県産ヒノキについて、「かがわヒノキ」として認知度向上に向けたブランド化や、住宅や民間施設での利用を促進するための助成等を行うもの。</p> <p>☆①「かがわヒノキ」情報発信事業</p> <p>「かがわヒノキ」の認知度向上のため、SNS 等を活用した動画による広報、ロゴマークを活用した啓発資材の作成や、商業施設での展示販売等を行うもの。</p> <p>②「かがわヒノキ」利用支援事業</p> <p>「かがわヒノキ」等の認知度向上と利用促進を図るため、「かがわヒノキ」を利用した住宅や、PR 効果が高く、多くの人に「かがわヒノキ」等の良さを啓発できる民間施設等に対して、県産木材の購入経費の一部を補助するとともに、★県産認証ヒノキを利用した住宅を設計・施工する工務店等に対する支援を行うもの。</p>	

項 目 ・ 事 業 名	予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 新築・増改築住宅の助成 <ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費：住宅建築費のうち「県産認証ヒノキ」の購入費 補 助 額：県産認証ヒノキ 1 m³あたり 1 万円（内装材は 3 千円／m²） ※内装材を除き 1 0 m³を超えて使用すれば、1 m³あたり 4 万円を特別加算 （下限 3 万円～上限 50 万円／件、内装材は上限 30 万円／件） ・ 民間施設への助成 <ul style="list-style-type: none"> 補助対象：県内の商業・観光・医療施設、教育・保育施設など 補助要件：「県産認証ヒノキ」利用施設であること（一部でも可） 補助対象経費：県産認証木材製品（木材フローリング等板材等）の購入費、 県産認証木材 P R 経費（住宅展示場内建築の場合） 補 助 率：1／2（上限 100 万円→☆ 200 万円、下限 30 万円など） ・ 県産木材モデル展示住宅の助成 <ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費：「県産認証ヒノキ」を使用したモデル住宅の P R 経費 補 助 額：県産認証ヒノキの購入費に加え、施工中及び展示中の P R 経費等（1／2 以内） 	

⑪ 県産品の販路拡大		247, 556		
1	“香川×岡山” つながる食の大博覧会事業	23, 000	<p>・ 県産品の認知度向上や販売拡大を図るため、岡山県と連携して、瀬戸内海の地魚や瀬戸内海気候に育まれた農産物等の県産品の魅力を伝える食のイベントを両県で開催するもの。</p> <p>(香川会場)</p> <p>・ 開催時期：令和 8 年 5 月 3 0 日 (土) ・ 3 1 日 (日)</p> <p>・ 開催場所：サンメッセ香川大展示場、第一屋外展示場</p>	99
2	<p>県産品アンテナショップ事業</p> <p>(1) 県産品アンテナショップ機能強化事業</p>	<p>43, 014</p> <p>12, 954</p>	<p>(1) 「かがわ物産館 栗林庵」、「香川・愛媛せとうち旬彩館」を拠点とし、魅力ある県産品の販売や戦略的な情報発信、マーケット情報のフィードバックなどによる、売れる商品づくりへの支援を通じて、県産品のブランド力の強化と販路拡大を図るもの。</p> <p>・ 県がブランド化を推進する県産品の試食 P R の実施</p> <p>・ 県内事業者が旬彩館イベントコーナーへ出店する際の発送料補助 (上限 3 万円／回)</p> <p>・ 首都圏において、他県のアンテナショップとの連携イベント等の開催 など</p>	99

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
	★(2)食と旅で香川の魅力発信事業	20,000	(2)本県の認知度やブランド力の向上につながるよう、首都圏及び関西圏において県産品の販売促進と観光誘客を合わせたイベントを開催するもの。 (関西圏イベント) ・開催時期：令和8年6月上旬～中旬頃（12日間程度） ・開催場所：阪急大阪梅田駅 (首都圏イベント) ・開催時期：令和8年11月頃（予定） ・開催場所：池袋サンシャインシティ（予定） ・両イベント開催時に、会場付近の駅構内にてジャック広告を実施	
	(3)県産品ECサイト強化事業	10,060	(3)付加価値の高い伝統工芸品等の販売を促進するため、リニューアルした県産品ECサイトにおいて販売促進キャンペーンを実施するとともに、首都圏において展示販売等を行うもの。	
3	香川の逸品戦略的販路拡大事業	85,412	・県産品の販路拡大を図るため、県産品のブランド化と県産品の商流の拡大及び販売先の増加を図るもの。 ①県産品販路拡大推進事業 高品質で優れた県産品の特性を生かし、関係団体や(一財)かがわ県産品振興機構と連携しながら、首都圏・関西圏などの大消費地を中心に、県産品のブランド力強化と戦略的な販路開拓・拡大を図るもの。 ・量販店、飲食店への販路拡大を図るため、首都圏等の卸・仲卸業者等へのセールスなどの実施 ・「かがわの食」試食商談を首都圏・関西圏で開催 ・「首都圏さぬきダイニング」認定店での県産食材のPR ・新たな販路開拓・拡大に向けたトップセールスの展開 など	99

			<p>②海外販路開拓推進事業</p> <p>近隣アジア諸国や北米など、国・地域ごとの輸入制度等に応じて選定した輸出品目について、現地の店舗でのフェア、物産展・見本市への出展等を通じ、県産品の認知度向上、戦略的な海外販路開拓・拡大を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル企業との連携強化による海外販路の開拓 ・現地でのフェアや商談会の開催、仕入担当者の招へい ・JAPANESE FOOD EXPO 出展ブースの提供 など <p>③県産品情報発信強化事業</p> <p>県産品ポータルサイト「LOVEさぬきさん」により、県産品の魅力を伝える特集企画やタイムリーな情報発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産品ポータルサイト「LOVEさぬきさん」の運営管理 ・SNSを活用した「LOVEさぬきさん」へのアクセス誘引、県内飲食店や県産品の魅力の発信 ・県産オリーブ関連商品認証制度の認証を受けた商品のPR など 	
--	--	--	---	--

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
4	「かがわの食」H a p p y プロジェクト事業	72,460	・ 県産品の認知度向上と販路拡大を図るため、県民や本県を訪れる国内外からの観光客に対して、本県の食や県産品の魅力を発信するもの。	
	(1) 県民「かがわの食」プロモーション事業	67,435	(1) ①さぬきマルシェ事業 ・ さぬきマルシェ i n サンポート開催の支援 ②サンポート高松地区ガーデンプロムナードフェスティバル事業（再掲 P147） ③うまいもん出前講座事業 ・ 小中学生等への県産食材をテーマとした出前講座の実施 ④レストラン・飲食店連携事業 ・ 「さぬきダイニング」や、さぬきの食提供店での県産食材のPR ⑤情報発信事業 ・ 県内マスメディアを活用したPR ⑥食事業連携事業 ・ 「年明けうどん」の情報発信 ・ 豊島「島キッチン」に首都圏ホテルのシェフを派遣し新メニュー開発 ⑦民間事業者連携事業 ・ 全国うどんサミット開催支援 ・ 県産食材を活用した商品開発、販売活動の実施 ⑧県産品認知度調査 ・ 隔年での県産品に対する県内外の認知度調査の実施	99 99・120 99 99 99 99 99 99
	(2) 観光客「かがわの食」プロモーション事業	5,025	(2) ①「かがわの食」飲食店プロモーション事業 飲食事業者にオリーブ関連食材や地魚等を使ったお薦めのオリジナルメニューを提供してもらい、店舗情報と共に県産食材等をPRするもの。 ・ 参加店舗：200店程度 ・ ポップ等による店舗でのPRやフェア特設サイトによる発信	99

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
⑫ あらゆる世代・人材で香川の産業を支える		922, 883		
1	<p>県内企業人材確保拠点（地方版ハローワーク）「ワークサポートかがわ」展開事業</p> <p>(1) 県内企業人材確保拠点運営事業</p> <p>(2) 若者の就職支援拠点事業</p>	<p>88, 592</p> <p>63, 357</p> <p>20, 413</p>	<p>・ 県内企業人材確保拠点（地方版ハローワーク）である「ワークサポートかがわ」を運営し、①若者の就職支援、②県外からの就職支援、③人材確保が必要な分野での人材確保の3つのコンセプトのもと、地域経済を支える若者等の県内就職を促進し、県内企業の人材確保を図るもの。</p> <p>(1) 「ワークサポートかがわ」及び就職支援サイト「ワクサポかがわ」の運営を通じて、県内企業の情報を発信し、求職者と県内企業を結びつけることで、県内の労働人口を増加させ、県内企業が求める人材の確保につなげるもの。</p> <p>・ 地方版ハローワーク「ワークサポートかがわ」</p> <p>場 所：サンポート高松マリタイムプラザ2階</p> <p>開所時間：平日8時30分～17時15分（第2・第4土曜日開所）</p> <p>(2) 香川労働局や高松商工会議所と連携し、就職希望者と県内企業が交流する就職イベントの開催や、県内企業のインターンシップ導入及び改善の取り組みの支援などにより、県内企業の採用活動や学生の就職活動を支援し、県内企業への正規雇用につなげるもの。</p> <p>・ 学生や若者の興味・関心が高い業界の県内企業や高いスキルを有するシェアトップ企業等を掲載した「かがわ企業ガイド」を使用した学生や保護者への情報発信</p> <p>・ 多くの学生が利用する就職活動情報サイトに、県内企業を紹介する動画・記事等を掲載</p> <p>・ 香川労働局及び高松商工会議所と連携した就職イベント「かがわーくフェア」の実施</p> <p>★・香川大学と連携した企業見学バスツアーの実施</p>	2・86

	<p>(3) 県外からの就職支援拠点事業</p> <p>(4) 特定分野の人材確保拠点事業</p>	<p>3,472</p> <p>1,350</p>	<p>★☆☆・県内企業のインターシップ導入及び改善に向けて、専門家による導入等支援セミナーを開催するとともに、希望する企業に対して、インターンシップ導入・改善、学生への広報、当日のフォロー等の伴走型個別支援を行う。</p> <p>(3) (再掲 P124)</p> <p>(4) 人材確保が必要なデジタル分野に特化した就職支援を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材マッチングイベントの開催（予定） ・対象学生：県内大学、専門学校、高専などの理系、デジタル分野専攻者等 ・参加企業：デジタル人材の雇用等を検討している県内企業30社程度 ・開催方式：e-とぴあ・かがわ、西讃エリアの2会場で開催（対面方式） <p>など</p>	
2	<p>かがわ働き方改革推進事業</p> <p>(1) 多様な働き方推進事業</p> <p>(2) 働き方改革啓発促進事業</p> <p>(3) 男性育児休業等取得支援事業</p> <p>(4) 仕事と子育て両立体験事業</p> <p>(5) 誰もが働きやすい職場環境づくり助成事業</p>	<p>26,200</p> <p>11,500</p> <p>496</p> <p>2,882</p> <p>5,222</p> <p>6,100</p>	<p>(1) (再掲 P69)</p> <p>(2) (再掲 P69)</p> <p>(3) (再掲 P46)</p> <p>(4) (再掲 P32)</p> <p>(5) (再掲 P45)</p>	<p>87</p> <p>87</p> <p>70・87</p> <p>70・73</p> <p>70・87</p>
3	<p>県を担う人材の長期的確保パッケージ</p>	<p>485,727</p>	<p>(再掲 P120)</p>	<p>2</p>

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
4	若手社員職場定着支援事業	5,991	<p>・若手社員の正規従業員の職場定着に積極的に取り組む県内中小企業に対して、セミナー等を行い、人材の流出を防ぐもの。</p> <p>・若手社員対象セミナーの実施</p> <p>・上司先輩社員、経営者・人事担当者対象セミナーの実施</p>	85
5	若者の自立のための就労応援事業	12,799	<p>・地域若者サポートステーション等と連携し、働くことに不安を持つ若者などの就労意欲の喚起や職場体験等により、就労につなげる支援を行うもの。</p> <p>①就労基礎訓練等</p> <p>・コーディネーターを配置しての対象者の掘り起こし</p> <p>・職場能力やコミュニケーション能力を養成する講座の開催</p> <p>②企業とのマッチング支援</p> <p>・企業で訓練中の若者へのジョブトレサポーターによる同行支援</p> <p>③臨床心理士の配置</p> <p>・支援対象者の心理状態に応じた相談・助言 など</p>	85

6	外国人材の受入支援	203, 845		
	(1) 高度外国人材確保強化事業	18, 570	<p>(1) ハノイ工科大学をはじめとする海外大学と連携し、日本での就職を希望する学生に、現地での日本語教育及び本県や県内企業の魅力発信等を行う取組みや、外国人材の採用に要する経費等について、県内企業に対して支援することで、県内企業における高度外国人材の確保につなげるもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハノイ工科大学における日本語講座の実施 ・現地におけるジョブフェアの開催 ・海外人材等受入支援補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費：外国人材受入に係る初期費用（ビザ取得等） ・補助率：1／2 <p>※★外国人材優良受入事業者認証制度の認証事業者は補助率2／3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助上限額：★20万円／社←10万円／社 <p>☆・高度外国人材の確保につながる新たな海外大学との覚書（MOU）締結等に向けた取組みの実施</p>	88
	☆(2) 海外人材確保強化事業	47, 009	<p>(2) 県内企業における人手不足の状況を踏まえ、新たに海外の実業系大学や現地送り出し機関等と連携し、「特定技能」等の外国人材の確保に向けた取組みを行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなターゲット国の選定に向けた実地調査及び県内企業のニーズ調査の実施 ・ミンダナオ大学等と連携し、学生に対する日本語教育や本県及び県内企業の魅力発信等を行う講座、ジョブフェア等を実施 ・ミンダナオ大学等との取組みを参考に、次なる実業系大学との覚書（MOU）締結等に向けた取組みの実施 <p style="text-align: right;">など</p>	88

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
	(3) 中小企業等協同組合外国人材等確保 支援事業	7,770	(3) 県内中小企業が外国人材等を安定的に確保できるよう、香川県中小企業団体中央会と協働して、県内中小企業のニーズ把握、現地送り出し機関との連携強化に向けた取組み等を行うもの。 ・ 外国人技能実習制度に替わる「育成就労制度」施行に向けた監理団体向け講習会の実施 ・ 海外の現地送り出し機関との情報交換 ・ 県内中小企業に対し外国人材のニーズに対するヒアリングの実施 など	88
	(4) 外国人労働人材関係相談窓口運営事業	1,856	(4) 外国人材や外国人材を受け入れる県内企業が抱える諸問題に関する相談をワンストップで受け付ける「外国人労働人材関係相談窓口」を運営するもの。 ・ 外国人労働人材関係相談窓口 ・ 場 所：県庁東館 6 階 商工労働部労働政策課内 ・ 開所時間：8 時 3 0 分～1 7 時 1 5 分（土日祝は閉所）	21 88
	(5) 外国人材雇用支援事業	5,300	(5) 人材確保が難しい県内企業における外国人材の受入支援に取り組むもの。 ①外国人材の受入支援 ・ 監理団体や受入企業向けのセミナーの開催 ★・ 外国人材優良受入事業者認証制度の創設 ②留学生等の県内定着支援 ・ 県内企業と留学生等を対象とした交流会や合同企業説明会の開催 ・ 県内の留学生受入教育機関の外国人留学生の県内就職促進に向けた優れた取組みに対し、経費の一部を助成 補助率：1／2（上限50万円／校）	88

(6) 高度外国人材等採用支援事業	4,800	(6) 県内企業における外国人材の確保支援として、「ワークサポートかがわ」に専任のコーディネーターを配置し、県内企業の外国人材の確保支援を行うもの。 ・連携協定を締結している高度外国人材紹介事業者を活用し、県内企業と高度人材紹介事業者とのマッチング支援 ・県内の留学生受入教育機関と連携し、外国人留学生に対してオンライン就職支援システム「ワクサポかがわ」登録の働きかけ など	88
(7) 外国人材活躍支援事業	12,410	(7) 外国人材を雇用する県内企業が、外国人材の日本語レベル向上のために行う研修等の経費の一部を助成することで、外国人材の職場への定着や活躍を支援するもの。 ・補助対象経費：日本語講座の実施経費、日本語指導者養成研修の実施経費等 ・補助率：★2／3以内←1／2以内 ・補助上限額：★60万円／社←20万円／社	88
(8) 外国人介護人材受入支援事業	85,600	(8) (再掲 P93)	50・88
☆(9) 特定技能外国人材等確保支援事業	1,800	(9) 特定技能の対象分野に、バスやタクシーなどの「自動車運送分野」や、「宿泊分野」が追加・拡充されたこと等を踏まえ、各分野の県内事業者を対象として、外国人材雇用に関するセミナーや就職マッチングイベントを開催するもの。	88 94 97

項 目 ・ 事 業 名	予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
☆(10)企業の外国人材受入支援事業	10,500	<p>(10)人口の社会増につながる技能実習生等の外国人材の受入れにあたり、受入企業が住居確保に要する経費の一部を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人材受入企業の住まいに関する各種相談に応じる不動産事業者等を「外国人受入企業サポーター」として登録し、外国人材受入れを支援 ・外国人材の住まい環境整備補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内企業 ・補助対象経費：外国人材の住まいを確保する目的で、外国人受入企業サポーターが扱う空き家の改修費用 ・補 助 率：1／3（上限100万円／件） 	4 88
☆(11)農畜産従事外国人材の住環境整備支援事業	5,230	<p>(11)農畜産業において貴重な労働力として現場を支える外国人材の確保に向けて、農畜産業の性質上、農場等の近隣に住居を確保する必要があることから、農畜産業事業者が整備する外国人労働者のための住居の新築・改築などに要する経費を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：農畜産業事業者（耕種農家、畜産農家） ・補助対象経費：事業者が自ら所有する外国人材用住居の整備・改修等に要する経費 ・補 助 率：1／2 ・補助上限：1施設あたり20万円×外国人材数 	88 102

	☆(12)農畜産従事外国人材の免許取得等支援事業	3,000	<p>(12)外国人材を受け入れている認定農業者等に対して、外国人材が大型特殊免許の取得など必要な技術の習得に要する経費を支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：認定農業者、認定新規就農者 ・補助対象経費：外国人材が農作業に必要な大型特殊免許、けん引免許、フォークリフト及びショベルローダー等の運転に必要な資格の取得に要する経費 ・補助率：1／2（上限10万円／事業者） 	88 102
7	外国人との共生推進	58,367	<p>・異なる文化や価値観を有する外国人と日本人とが、同じ地域に住む住民として、国籍や言語などの壁を乗り越え、互いの文化や生活習慣などを尊重し、ともにいきいきと安全・安心で豊かな生活を営むことができる環境を整備するもの。</p> <p>①かがわ外国人相談支援センター運営事業</p> <p>在留外国人から様々な生活に関する相談をワンストップで受け付ける「かがわ外国人相談支援センター」を運営するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「かがわ外国人相談支援センター」 <p>場 所：アイパル香川 2階（高松市番町）</p> <p>営業時間：9時00分～16時00分（月曜日、年末年始は閉所）</p> <p>体 制 等：県国際交流協会に運営委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門相談員及び事務補助を配置 ・多言語電話通訳システムを活用（21言語に対応可） <p>②妊娠・出産包括支援推進事業</p> <p>保健師等を対象に外国人妊産婦等の支援に関する研修を実施</p>	21 88 21 71 88

項 目 ・ 事 業 名	予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
		③外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業	21
		・ 外国人地域防災リーダーを中心とした避難所運営訓練の実施	88
		★・外国人住民向け防災研修を実施	
		★・外国人住民向けＳＮＳを用いた情報発信	
		④日本語指導支援員派遣事業	21・88
		日本語指導の実績がある社会人を教育活動支援員として学校へ派遣	129
		⑤地域日本語教育の体制づくり推進事業	21
		外国人住民が社会生活に必要な日本語能力を身に付けられるよう、関係機	88
		関と連携し、地域日本語教育体制の整備を図るもの。	
		・ 地域内の日本語教室への指導・助言を行う地域日本語教育コーディネ	
		ターの派遣	
		・ 日本語教室や関係者同士が情報交換を行うネットワーク会議の開催	
		★・日本語教室の新規指導者及びボランティアの養成	
		★・学習言語としての日本語の習得に困難を来している外国人児童等を対象	
		に「こどもにほんご教室」を開催し、日本語学習の機会を提供	
		⑥外国人住民と共に創る未来かがわ事業	21
		県の直面する諸課題について、外国人住民と議論し提案を行う「外国人住	88
		民会合」を開催し、外国人住民がもたらす多様性・異文化の力を地域活性	
		化に活用し、地域を担う一員としての外国人のあり方を発信するもの。	
		★☆⑦外国人に対する防犯・交通教育事業	21・88
		(再掲 P118)	127

8	魅力ある建設業推進事業	17,479	<p>・建設労働者の高齢化や若年労働者の不足が依然として解消されていない現状を踏まえ、本県の建設業における担い手の確保と育成に取り組むもの。</p> <p>①将来の担い手確保事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生への建設業の魅力発信（パンフレットの作成・配布） ・高校生を対象とした建設現場等の見学や意見交換会の実施 ・小中学生とその保護者を対象とした建設現場等の見学の実施 <p>②建設業担い手確保・育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求人活動や情報発信等の人材確保への取組み、社内教育や資格取得等の人材育成への取組みを行う県内中小建設業許可業者等に対し費用の一部を補助（補助率1／2、補助上限20万円） ・県発注工事において優良な施工を行った若年・女性建設技術者の顕彰 <p>③魅力ある建設現場推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用して生産性の向上に取り組む県内中小建設業許可業者等に対し機器購入に要する経費の一部を補助（補助率1／2、補助上限100万円） <p>④人材確保育成フォローアップ等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の施策取組状況について、意見交換等の実施 など 	85
9	高等技術学校再編整備基本計画策定事業	23,883	<p>・高等技術学校あり方検討委員会での議論を踏まえ、高等技術学校再編整備に関する基本計画を策定するもの。</p>	85

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
⑬ グリーン社会の実現		3,716,826		
1	脱炭素社会に向けた地球温暖化対策事業 (1) 徹底した排出削減対策の推進	3,362,309 2,079,427	(主なもの) (1) ①省エネ県民運動促進事業 関係機関や地元住民と連携しながら、各家庭、各団体など県民全体の省エネルギー行動に取り組む意識を醸成するもの。 ★・県民一人ひとりの脱炭素行動の定着に向けて、身近な脱炭素行動にポイントを付与できるよう「マイチャレかがわ！」に機能を追加 ②かがわゼロカーボンシフト支援事業 県内事業者の温室効果ガス排出抑制への計画的な取組みを一層促進するため、金融機関との連携による環境配慮型融資の促進、専門相談体制の確保等を図るもの。 ・地域E S G（環境配慮型）設備投資促進事業 県内金融機関、経済団体等とコンソーシアムを組織し、E S G融資に係る知見・情報を共有、融資に必要な調査・評価への専門家派遣支援 ・専門相談体制確保事業 環境保全公社に専門相談窓口を設置し、再エネ、E S G融資、補助金手続等に関する専門相談体制を確保（事案に応じエネルギー管理士などの外部の専門家を派遣）	28

	(2) 再生可能エネルギーの導入促進	705,957	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素経営セミナー開催事業 事業活動における脱炭素経営を促進するため、カーボンニュートラルの動向や手法・効果を解説する「脱炭素経営セミナー」を開催 ・かがわ脱炭素促進事業者表彰事業 先進的な脱炭素設備の導入や、創意工夫を凝らした省エネの実践等により、CO₂排出量を削減する優れた取組みを行った事業者の表彰など <p>③県有施設LED化推進事業 県有施設における省エネルギー化を推進するため蛍光灯照明などの既存照明について、LED化を推進するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立ミュージアム、県民ホール小ホール棟、丸亀競技場 など <p>(2)①かがわスマートハウス促進事業 脱炭素社会の実現に向け、県民の取組みとして、身近な住まいに重点を置いた「かがわスマートハウス」の普及を図るもの。</p> <p>i) ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の導入補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)によるZEH評価を受けた住宅(新築のみ) ・補助単価：20万円(定額) <p>※子育て世帯、複数世代同居(高齢者が同居)の場合5万円加算</p>	
--	--------------------	---------	---	--

項 目 ・ 事 業 名	予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
		<p>ii) 断熱改修の補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象：㊦既存住宅の全ての窓と玄関を高機能建材にする断熱改修を行う経費 ★☆㊦既存住宅の少なくとも一居室又は浴室の全ての窓を高機能建材にする断熱改修を行う経費 ・ 補助単価：㊦20万円（定額）、㊦補助率1／2（上限5万円） ※㊦において、子育て世帯、複数世代同居（高齢者が同居）の場合5万円加算 <p>iii) 太陽光発電設備の設置補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象：自家消費型太陽光発電設備（既存のみ） ・ 補助単価：8万円／kW（上限45万円） <p>iv) 家庭用蓄電池の設置補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象：（新築）上記ZEHと併用かつ自家消費型太陽光発電設備に連結する場合 （既存）すでに設置している自家消費型太陽光発電設備に連結する場合 ・ 補 助 率：（新築）1／10（上限★15万円←10万円） （既存）1／10（上限10万円） ※既存住宅で、新たに自家消費型太陽光発電設備と家庭用蓄電池を同時設置する場合 ・ 補 助 率：1／3（上限20万円） <p style="text-align: right;">など</p>	

			<p>②事業者向け再エネ設備等導入支援事業</p> <p>県内事業者の温室効果ガス排出抑制を促進するため、事業者用太陽光発電設備の導入及び省エネ改修に要する経費を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内中小企業等 ・補助対象経費：自家消費型太陽光発電設備及び省エネ改修 (高効率空調設備、高効率照明機器、高効率給湯機器) ・補助率：自家消費型太陽光発電設備 5万円／kW (上限200万円) 省エネ改修に要する経費の1／2 (上限150万円) <p>③県有施設太陽光発電設備整備事業 (PPA)</p> <p>県有施設における太陽光発電設備の導入に向けて、県とのPPAに基づき太陽光発電設備を整備するPPA事業者に対し、その整備費用を補助するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：PPAに基づく太陽光発電設備の整備に要する経費 ・補助率：1／2 ・設置場所：香川県産業交流センター <p>★④ペロブスカイト太陽電池導入企業支援事業</p> <p>軽量で曲げることができることから、本県での活用が期待される次世代型太陽電池 (ペロブスカイト太陽電池) について、大阪・関西万博で設置されたペロブスカイト太陽電池付き通路シェルターの県内への移設を普及の契機としながら、将来的な県内企業の事業展開を促進するとともに、県内での普及に向けた機運醸成を行うもの。</p> <p>⑤県有施設太陽光発電設備整備事業 (下水処理場) (流域下水道事業会計)</p> <p>大東川浄化センター及び金倉川浄化センターの遊休地を活用し、太陽光発電の導入を進めるもの。</p>	
--	--	--	--	--

項 目 ・ 事 業 名	予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
(3) 吸収源対策	536, 749	<p>(3)①造林事業</p> <p>森林整備の推進を図るため、間伐や放置竹林対策など、森林の機能に応じた効果的・効率的な整備を行うための支援を行うもの。</p> <p>②森林・竹林整備緊急対策事業</p> <p>(再掲 P185)</p> <p>③藻場の造成・保全等の推進</p> <p>(再掲 P182)</p> <p>など</p>	
(4) 脱炭素成長型経済構造への移行促進等	40, 176	<p>(4)①番の州コンビナート水素等供給拠点形成実現可能性調査事業</p> <p>坂出港番の州臨海工業団地の立地企業によるグリーンエネルギー集積拠点の形成に向けた産業間連携を促進するため、関係企業、県、坂出市等が共同で設置する協議会に対して、調査等に要する経費の一部を負担するもの。</p> <p>・負担割合：県 1／3、坂出市 1／3、関係企業 1／3</p> <p>②水素エネルギー利用促進普及啓発事業</p> <p>地球温暖化対策に貢献する、水素エネルギーが活用される社会を目指し、県内企業の事業展開を促進するとともに、県民向けの普及啓発に取り組むもの。</p> <p>など</p>	<p>28</p> <p>82</p>

2	循環型社会づくり推進事業	38,102		
	(1) 資源循環・食品ロス削減推進事業	3,654	(1) 資源循環や食品ロス削減の推進に向け、市町と連携した取組みを実施するほか、県民や県内事業者等の意識向上を図るため、各登録店舗と共同普及啓発キャンペーン等を実施するもの。 ・市町と連携して、リチウムイオン電池等の再資源化に向けた分別回収・処理体制構築の検討 ・事業者等を対象とする食品ロス削減促進に関するセミナーの開催 ・琴平町でのプラスチックごみの分別収集や中間処理の実証実験等で得られた成果の横展開を通じた市町での取組みの促進 など	38
	(2) ごみ処理広域化・集約化に関する推計調査事業	9,000	(2) 将来にわたって安定的・効率的な廃棄物処理体制の確保に向けて、令和3・2年度までを計画期間とする「ごみ処理広域化・集約化計画」を策定するため、基礎調査を踏まえ、広域化・集約化による効果推計を実施するもの。	38
	(3) 脱炭素化推進高機能材料開発等支援事業	25,448	(3) (再掲 P139)	28・79
3	生物多様性保全事業	8,533	・生物多様性の保全を図るため、希少野生生物のモニタリング調査等を実施し、希少野生生物の保護対策の検討を行うとともに、希少野生生物の生息・生育に支障を及ぼす侵略的外来種の防除等の対策を検討するもの。 ①生物多様性調査研究事業 県内における指定希少野生生物や特定外来生物などの生息・生育状況等を調査するとともに、保護対策や防除対策を検討するもの。 ・調査対象種：オニバス、ニッポンバラタナゴ、ウンランなど8種 ②特定外来生物防除事業 アライグマ、ヌートリア等の特定外来生物の防除を実施できる人材の育成や市町が行う防除に対して補助を行うもの。 ③生物多様性普及啓発事業 生物多様性の重要性について県民に広く普及するため、県内各地で「まちかど生き物標本展」やフィールド講座を開催するもの。	36

	項 目 ・ 事 業 名	予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
4	野生鳥獣総合対策事業	207,320	<p>・野生鳥獣による農林水産業被害や生活環境被害に総合的に対処するもの。</p> <p>①市街地イノシシ等対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲資機材の整備等を行う市町に対する補助(補助率:1/2以内) ・捕獲隊による捕獲活動を実施する市町に対する補助(補助率:1/2以内) <p style="text-align: right;">など</p> <p>②特定鳥獣等個体群管理推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理鳥獣捕獲等推進 イノシシの捕獲、イノシシ・ニホンジカの生息状況調査 ・ニホンザル加害個体群緊急対策 特に加害性が高い群れを対象とした捕獲や、正確な位置情報の把握による行動パターンの詳細な分析や効率的な捕獲等のためのGPS発信機を活用した生息状況調査を実施 ・狩猟者育成・捕獲活動円滑化推進 初心者や女性を対象とした捕獲技術講習会、狩猟フィールド体験入門講座の開催 など <p>③農村部における鳥獣被害防止対策等事業</p> <p>鳥獣による農作物被害を防止するため、市町等が行う体制整備、鳥獣捕獲、被害防止施設整備等に対して補助等を行うもの。</p>	<p>35</p> <p>35</p> <p>106</p>

			<p>(主なもの)</p> <p>i) 国補事業 (補助率: 1/2 等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ソフト事業: イノシシ等の捕獲活動等に対する補助 ・ ハード事業: 侵入防止柵等被害防止施設に対する補助 <p>ii) 県単独事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町が行う捕獲助成に対する補助 (i への単県上乘せ補助) <ul style="list-style-type: none"> 対象獣: イノシシ、サル、シカ 補助率: 市町負担の 1/2 以内 (★上限額 4 千円/頭) (イノシシの例) 補助額: (成獣) 国 7 千円、県 4 千円、市町 4 千円 計 1 万 5 千円 (幼獣) — 県 4 千円、市町 4 千円 計 8 千円 など ・ 市町が行う侵入防止柵、捕獲檻整備助成に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> 補助率: 事業費の 1/3 以内 上限額: 事業費 50 万円/箇所 (※柵と一体施工し、開口部にグレーチング整備の場合は、上限 100 万円/箇所) ・ 市町が行う狩猟免許の新規申請手数料助成に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> 補助率: 申請手数料の 1/2 以内 	
--	--	--	---	--

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
5	人と動物との調和のとれた共生社会づくり 事業	100,562	・「香川県動物愛護管理推進計画」に基づき、「さぬき動物愛護センター」(しっぽの森) を拠点に譲渡の推進を図るとともに、動物愛護管理の普及啓発などを行うもの。	68
	(1) 譲渡推進強化対策	88,180	(1) 譲渡推進強化対策 ①動物愛護センター運営管理 ・「センター通信」の発行、週末イベントの開催 ・譲渡犬猫への不妊去勢手術、マイクロチップ施術の実施 など ②ボランティア活動支援事業 ・飼養管理サポータースキルアップセミナーの開催 ・譲渡ボランティアに譲渡された犬猫の診療費用を補助（1万円／頭の クーポン券を配布） など ③譲渡・普及啓発強化事業 ・センター自ら出向いて行う出張譲渡会開催 ・動物愛護フェスティバルの開催 など	
	(2) 収容数抑制対策	8,666	(2) 収容数抑制対策 ・飼い主のいない猫対策事業 ・飼い主のいない猫の適正管理等の地域猫活動に取り組む市町等を支援 ・補 助 額：上限20万円／地域（1地区につき年1回） ・飼い主のいない猫の不妊去勢手術の助成を行う市町を支援 ・補助対象：補助額1万円以上／匹の市町（高松市を除く） ・負担割合：県1／2（上限5千円／匹）、市町1／2	

	(3)収容動物適正管理対策	3,716	(3)収容動物適正管理対策 <ul style="list-style-type: none"> ・保健所収容動物預かりボランティア支援事業 ・ボランティアに幼齢犬猫や負傷等で介助が必要な犬猫の管理を依頼し、ミルク等の現物を支給するとともに体調不良等で動物病院を受診した際の診療費用を補助（１万円／頭のクーポン券を配布） 	
--	---------------	-------	--	--

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
⑭ デジタル社会を形成する		5,055,703		
1	デジタル環境の整備	682,667	<p>・「かがわデジタル化推進戦略」に基づき、生活、産業、行政などのあらゆる分野でデジタル化を戦略的に推進するための体制を構築するもの。</p> <p>(主なもの)</p> <p>①官民連携D X推進事業</p> <p>本県における自治体D Xや地域D Xに関する「あるべき姿」や「取組み方針」について、行政区域を超えた官民連携のもと協議・調整や知見の集積が行える環境である「かがわD X L a b」において議論し、新たな効果的・効率的なサービスに繋げるもの。</p> <p>i) 官民連携D X推進ナビゲート事業</p> <p>地域の課題解決や目指すべきD Xに向け、「かがわD X L a b フェロー」(外部人材活用)が自治体と民間事業者の橋渡しをしつつ、デジタル手法による解決手法の提案や実証実験の展開などを支援するもの。</p> <p>ii) 官民連携D Xトライアル事業</p> <p>県や市町等が抱える地域課題について、課題解決に資する革新的なアイデアを民間事業者等から募集し、そのアイデアの実証研究に要する経費に対し補助等を行い、サービス実装を目指すもの。</p> <p>・補助額：上限1,000万円</p> <p>②情報通信交流館維持管理・運営事業(再掲 P136)</p> <p>③情報セキュリティ対策強化事業</p> <p>★・セキュリティインシデント等の有事が発生した際に備え、高度かつ迅速なセキュリティ体制を構築するもの。</p> <p>など</p>	<p>11</p> <p>12</p> <p>13</p>

2	デジタル人材の育成	217,507	<p>・進化し続けるデジタル技術に的確に対応し、本県の様々な分野におけるデジタル化の推進を支える人材の育成に取り組むもの。</p> <p>(主なもの)</p> <p>①学校教育情報化推進事業</p> <p>学校における生成A I や I C T の効果的な活用を推進するため、デジタルA I 教材の導入など実証研究やその成果の普及等を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立中学校におけるデジタルA I ドリル教材の導入 ・クラウドツールを最大限活用した学びと校務のD Xを進める市町と連携した標準的な手法の確立 ・国の生成A I パイロット校事業を活用した生成A I の教育利用の研究 <p>②I C T 支援員活用事業 (再掲 P 57)</p> <p>③デジタル分野人材確保事業 (再掲 P 193)</p>	129 129 2・86
3	生活分野のデジタル化の推進	2,511,420	<p>・デジタル技術やデータの活用により、県民生活の利便性の向上や安全・安心の確保を図り、日々の暮らしを豊かにする「生活分野のデジタル化」を推進するもの。</p> <p>(主なもの)</p> <p>①保育所等 I C T 化推進事業 (再掲 P 40)</p> <p>②香川県G I G Aスクール構想加速化補助事業 (再掲 P 57)</p> <p>☆③県域教育クラウド管理事業 (再掲 P 57)</p> <p>★☆④水門等防災デジタル技術活用事業 (再掲 P 99)</p>	70・72 129 129 22・115 118

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
4	産業分野のデジタル化の推進	698,528	<p>・デジタル技術やデータの活用により、県内企業等の生産性向上や競争力強化を促進するとともに、新たなサービス・事業の創出による経済の活性化や、感染症のリスクにも対応した持続可能な経済構造を構築する「産業分野のデジタル化」を推進するもの。</p> <p>(主なもの)</p> <p>★☆①Setouchi-i-Base 機能強化事業（再掲 P 138）</p> <p>②介護ロボット・I C T導入集中支援事業（再掲 P 92）</p> <p>③中小企業デジタル化推進支援事業（再掲 P 141）</p> <p>☆④宿泊施設D X推進事業（後掲 P 227）</p> <p>⑤スマート農業推進事業（再掲 P 174）</p> <p>⑥県産ノリ次世代型生産体制構築事業（再掲 P 179）</p>	<p>12</p> <p>50</p> <p>78</p> <p>94・95</p> <p>101</p> <p>111</p>
5	行政分野のデジタル化の推進	945,581	<p>・行政手続の利便性の向上と行政運営の効率化を図る「行政分野のデジタル化」を推進するもの。</p> <p>(主なもの)</p> <p>①庁内D X人材育成事業</p> <p>県民サービスを向上させることができるデジタル人材を育成するため、職員のデジタルリテラシーを高め、D Xを主体的に実現させる人材を育成する研修を実施するもの。</p> <p>・全職員向けe ラーニングの実施</p> <p>・D X推進リーダー向け実践型研修の実施</p>	<p>17</p>

		<p>②情報システムガバナンス強化事業</p> <p>急増するサイバー攻撃へのセキュリティ対策強化、IT人材不足による人件費高騰などにより、システムに係る経費が増大していることを踏まえ、情報システムの調達にあたり、システムの企画段階から支援や助言を実施するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム企画推進に係る支援 ・システム調達に係る仕様書案の精査・作成支援、その他相談対応 など <p>③インフラDX推進事業</p> <p>インフラ分野のDXに向け、建設現場と行政の生産性向上のためのデジタル環境整備を行うとともに、インフラデータのオープン化を推進するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計・施工における三次元データの活用推進 ・道路幅員や電柱など占有物件の位置情報等のインフラデータの公開型地理情報システム（GIS）への掲載 ・令和8年度公開開始データ：道路台帳、ハザードマップ、盛土規制データ <p>④公立高校入試インターネット出願システム事業</p> <p>受検生及び保護者の利便性向上を図るとともに、中学校及び高校の教職員の働き方改革につなげるため、公立高校の入試出願手続きなど入学者選抜業務をオンラインで実施するもの。</p> <p>⑤デジタル技術による赤潮監視体制高度化事業（再掲 P181）</p> <p>☆⑥スマート林業推進事業（再掲 P184） など</p>	<p>13</p> <p>132</p> <p>110</p> <p>33</p>
--	--	--	---